

国の財務書類

(平成15年度)

財務省主計局
(平成17年9月)

国の財務書類について

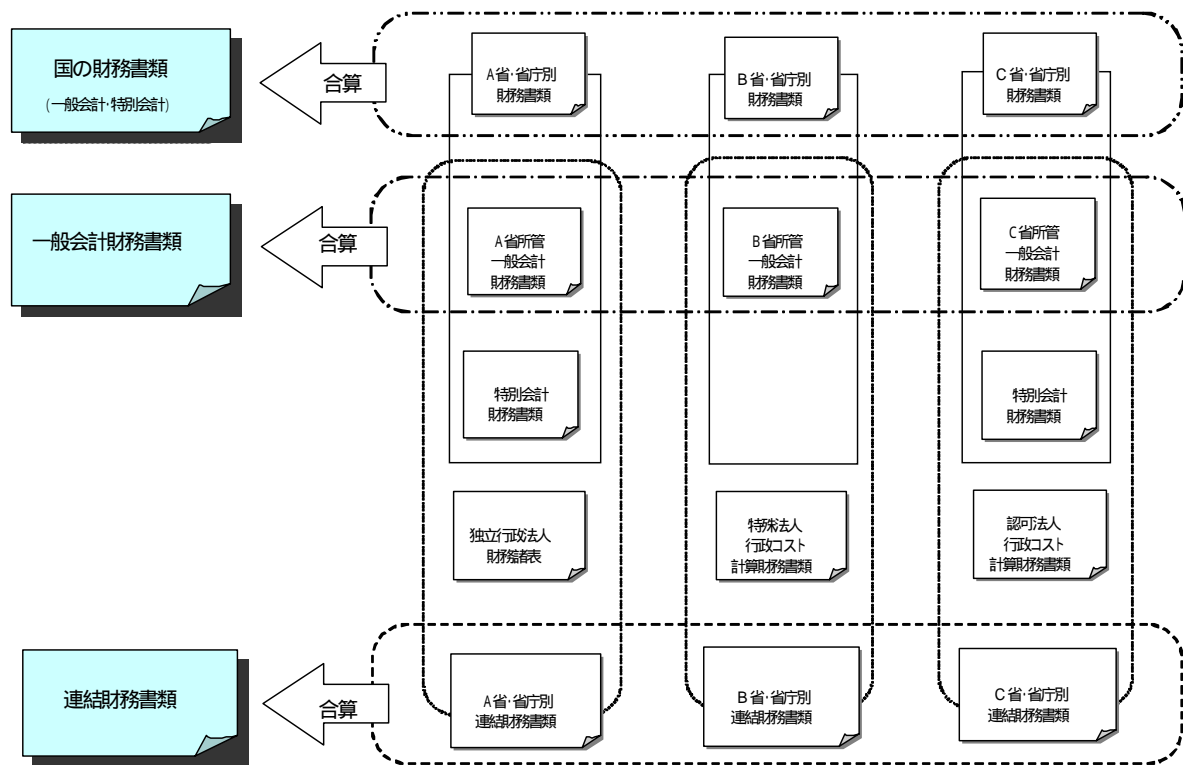
国の財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権・債務等を相殺消去して作成したものです。

一般会計及び特別会計を合算した財務書類のほか、一般会計の財務書類及び独立行政法人等を連結した財務書類で構成されており、国の財務状況を幅広く提供するものとなっています。

国の財務書類の基礎となっている省庁別財務書類は、それぞれの省庁において作成・公表されておりますので、各省庁の詳細な財務状況については、省庁別財務書類をご覧ください。

なお、平成 15 年度の国の財務書類では、独立行政法人化等により廃止される特別会計は、省庁別財務書類の作成対象から除外されており、国の全ての会計を集約していないことに留意ください。

国の財務書類の構成



目 次

国の財務書類（一般会計・特別会計）	1
概要	3
1 平成 15 年度歳入歳出決算の概要	3
2 国の組織及び定員	6
3 省庁別財務書類の作成単位	7
貸借対照表	9
業務費用計算書	10
資産・負債差額増減計算書	11
区分別収支計算書	12
注記	13
1 国の財務書類（一般会計・特別会計）の対象範囲	13
2 重要な会計方針	13
3 偶発債務	15
4 翌年度以降支出予定額	18
5 追加情報	19
6 各財務書類における表示科目の内容	22
附属明細書	30
1 貸借対照表の内容に関する明細	30
2 業務費用計算書の内容に関する明細	56
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	62
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	68
一般会計財務書類	75
概要	77
1 平成 15 年度一般会計歳入歳出決算の概要	77
2 組織及び定員	78
貸借対照表	79
業務費用計算書	80
資産・負債差額増減計算書	81

区分別収支計算書	82
注記.....	83
1 作成方法.....	83
2 重要な会計方針	83
3 偶発債務.....	84
4 翌年度以降支出予定額	87
5 追加情報.....	87
6 各財務書類における表示科目の説明	88
附属明細書	93
1 貸借対照表の内容に関する明細.....	93
2 業務費用計算書の内容に関する明細	105
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	108
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	110
参考情報	114
1 機会費用.....	114
2 公債関連情報	114
連結財務書類	115
貸借対照表.....	117
業務費用計算書.....	118
資産・負債差額増減計算書.....	119
区分別収支計算書	120
注記.....	122
1 連結の対象範囲	122
2 連結財務書類の留意点	122
3 各財務書類における表示科目の内容	124
連結対象法人一覧表	131
附属明細書	132
1 貸借対照表の内容に関する明細.....	132
2 業務費用計算書の内容に関する明細	134
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	136
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	138

国の財務書類

(一般会計・特別会計)

概要

1 平成15年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算(主要経費別分類)	
収納済歳入額	85,622,807	支出済歳出額	82,415,970
租税及び印紙収入	43,282,403	社会保障関係費	19,720,061
官業益金及官業収入	16,506	文教及び科学振興費	6,472,017
政府資産整理収入	440,771	国債費	15,544,023
雑収入	2,923,395	恩給関係費	1,206,999
公債金	35,344,999	地方交付税交付金	16,392,632
前年度剰余金受入	3,614,731	地方特例交付金	1,006,168
		防衛関係費	4,927,471
		公共事業関係費	9,358,806
		経済協力費	899,766
		中小企業対策費	241,152
		エネルギー対策費	556,940
		食料安定供給関係費	743,980
		産業投資特別会計へ繰入	102,475
		その他の事項経費	5,243,475

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計(勘定)名	歳入決算(収納済歳入額)	歳出決算(支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	67,338,432	66,590,920
交通安全対策特別交付金勘定	89,036	82,205
登記特別会計	187,754	169,394
財政融資資金特別会計	52,103,711	48,417,671
国債整理基金特別会計	169,140,776	154,202,068
外国為替資金特別会計	3,668,414	22,788
産業投資特別会計		
産業投資勘定	118,075	41,475
社会資本整備勘定	384,082	324,128
地震再保険特別会計	50,770	107
電源開発促進対策特別会計		
電源立地勘定	350,923	190,965
電源利用勘定	331,063	211,752
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計		
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	1,592,590	1,132,273

石炭勘定	92,041	23,811
特定国有財産整備特別会計	141,027	107,731
国立学校特別会計	3,006,033	2,959,286
厚生保険特別会計		
健康勘定	8,759,291	8,759,139
年金勘定	31,102,189	31,440,137
児童手当勘定	342,551	338,532
業務勘定	569,240	553,237
船員保険特別会計	76,226	73,117
国立病院特別会計		
病院勘定	590,741	566,075
療養所勘定	415,057	406,530
国民年金特別会計		
基礎年金勘定	16,745,977	15,217,449
国民年金勘定	5,767,669	5,817,680
福祉年金勘定	34,525	29,620
業務勘定	150,207	145,598
労働保険特別会計		
労災勘定	1,409,505	1,153,015
雇用勘定	3,044,433	2,493,501
徴収勘定	3,668,182	3,666,081
食糧管理特別会計		
国内米管理勘定	927,092	902,760
国内麦管理勘定	116,932	116,926
輸入食糧管理勘定	387,564	357,472
農産物等安定勘定	-	-
輸入飼料勘定	34,955	34,306
業務勘定	134,330	134,098
調整勘定	1,908,166	1,908,166
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	18,568	10,993
農業勘定	92,358	92,243
家畜勘定	43,793	31,961
果樹勘定	7,302	3,138
園芸施設勘定	3,945	2,549
業務勘定	1,159	1,159
森林保険特別会計	16,243	2,228
漁船再保険及漁業共済保険特別会計		
漁船普通保険勘定	8,166	8,760
漁船特殊保険勘定	12	2
漁船乗組員給与保険勘定	2	-
漁業共済保険勘定	8,492	7,160
業務勘定	1,145	1,145

農業経営基盤強化措置特別会計	138,319	37,971
国有林野事業特別会計		
国有林野事業勘定	325,530	321,957
治山勘定	204,354	201,502
国営土地改良事業特別会計	597,213	559,095
貿易再保険特別会計	268,589	20,180
特許特別会計	197,466	104,006
自動車損害賠償保障事業特別会計		
保障勘定	78,989	7,257
自動車事故対策勘定	70,342	14,863
保険料等充当交付金勘定	669,189	652,628
道路整備特別会計	5,301,827	4,349,227
治水特別会計		
治水勘定	1,515,119	1,377,241
特定多目的ダム建設工事勘定	276,230	245,332
港湾整備特別会計		
港湾整備勘定	435,945	418,179
特定港湾施設工事勘定	14,630	13,653
自動車検査登録特別会計	61,401	47,698
都市開発資金融通特別会計	113,384	93,291
空港整備特別会計	505,502	475,897
合 計	385,754,803	357,691,356

(注) 百万円未満を切捨。

(3) 歳入歳出決算純計

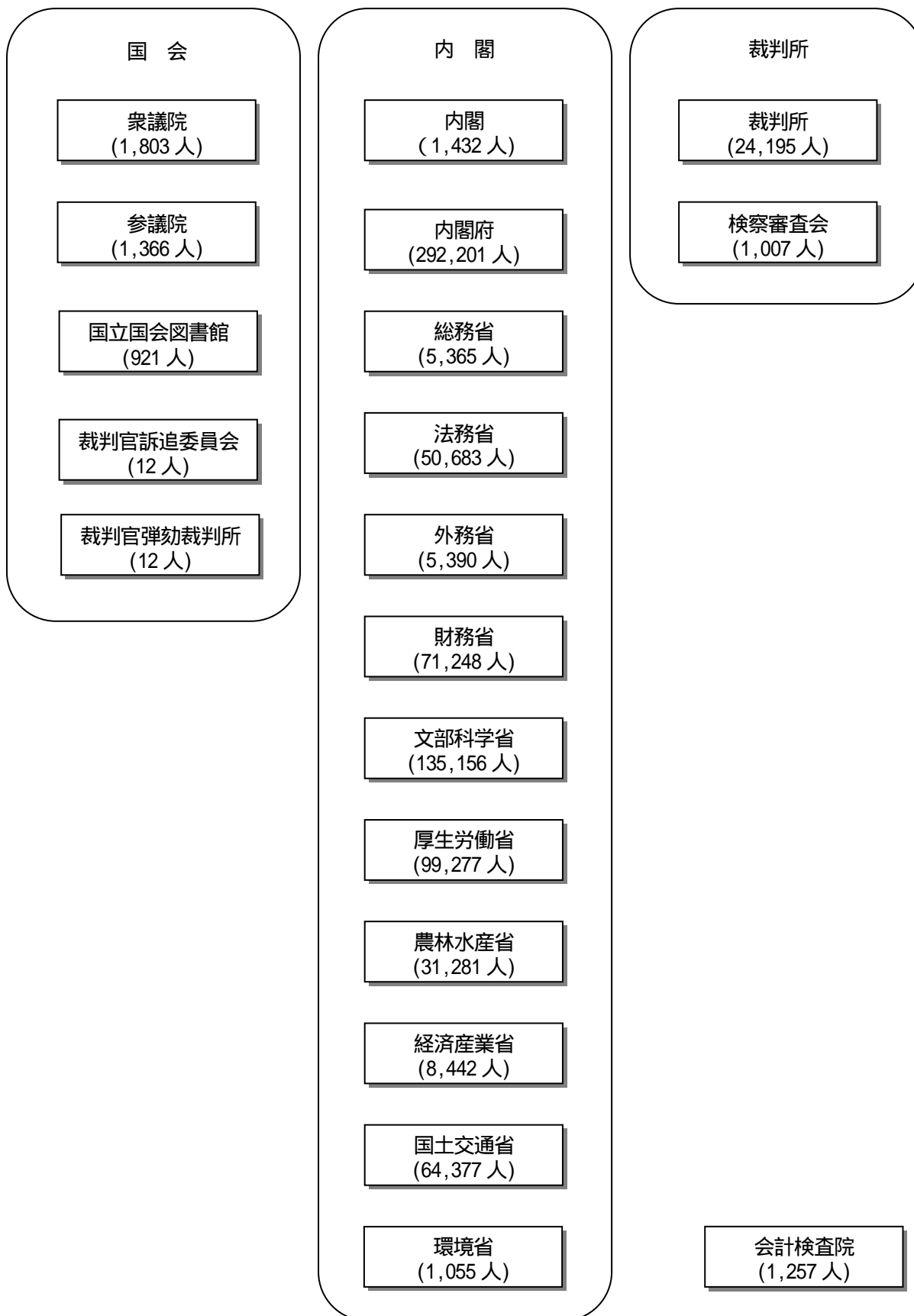
(単位：百万円)

事 項	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	85,622,807	82,415,970
特別会計総額	385,754,803	357,691,356
合計	471,377,611	440,107,327
うち重複額	142,600,887	141,100,888
差引額	328,776,723	299,006,438
うち控除額(注)	77,075,035	68,152,682
再差引純計額	251,701,687	230,853,755

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：796,480人）



(注) 定員は、平成15年度末予算定員を記載している。

3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定
法務省	登記特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 特定国有財産整備特別会計 産業投資特別会計 財政融資資金特別会計 外国為替資金特別会計 国債整理基金特別会計
文部科学省	電源開発促進対策特別会計(注1)
厚生労働省	厚生保険特別会計 船員保険特別会計 国民年金特別会計 労働保険特別会計 国立病院特別会計(注2)
農林水産省	国有林野事業特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 国営土地改良事業特別会計 食糧管理特別会計 農業経営基盤強化措置特別会計
経済産業省	貿易再保険特別会計 特許特別会計 電源開発促進対策特別会計(注1) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(注3)
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計 道路整備特別会計 治水特別会計 港湾整備特別会計 自動車検査登録特別会計 都市開発資金融通特別会計 空港整備特別会計
環境省	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(注3)

(注1) 電源開発促進対策特別会計の電源立地勘定及び電源利用勘定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) 独立行政法人化される組織に係る部分は、除外して作成されている。

(注3) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の石油及びエネルギー需給構造高度化勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 独立行政法人化に伴い特別会計が廃止される国立学校特別会計については、作成対象から除外されている。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	24,938,913	42,489,776	未払金	7,683,359	7,833,813
有価証券	55,169,159	70,563,771	支払備金	1,358,097	792,950
たな卸資産	2,517,229	3,412,692	未払費用	917,237	919,799
未収金	11,793,258	11,078,611	保管金等	707,524	714,524
未収収益	1,990,003	1,818,444	前受金	100,550	83,031
未収(再)保険料	4,512,235	4,327,063	前受収益	120,167	23,083
貸付金	307,939,849	289,912,551	未経過(再)保険料	100,672	97,205
運用寄託金	35,278,195	54,203,656	賞与引当金	233,820	332,159
負担金債権	1,113,365	1,014,909	政府短期証券	46,850,175	70,639,294
その他の債権等	1,161,476	1,071,579	公債	450,281,862	508,218,646
貸倒引当金	2,359,614	2,408,368	借入金	17,567,495	20,173,937
有形固定資産	178,016,885	182,164,970	預託金	185,352,676	162,620,496
国有財産 <small>(公共用財産を除く)</small>	41,263,821	41,901,935	責任準備金	9,086,343	9,277,124
土地	22,593,595	22,748,663	公的年金預り金	161,649,640	143,131,622
立木竹	6,716,783	6,749,046	退職給付引当金	16,803,270	15,677,822
建物	4,712,744	4,707,631	その他の債務等	572,405	546,332
工作物	4,086,141	4,684,897			
機械器具	92	86			
船舶	1,305,939	1,263,273			
航空機	1,256,443	1,121,302	負債合計	899,385,350	941,081,884
建設仮勘定	592,048	626,998			
公共用財産	127,949,086	131,153,339	<資産・負債差額の部>		
公共用財産用地	32,049,442	32,983,647	資産・負債差額	241,922,403	245,158,741
公共用財産施設	95,393,875	97,730,345			
建設仮勘定	505,768	439,346			
物品	8,803,969	9,109,687			
無形固定資産	222,561	222,182			
出資金	35,169,380	36,051,263			
資産合計	657,462,949	695,923,148	負債及び資産・負債差額合計	657,462,949	695,923,148

(注1) 国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約508兆円)については、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高(約464兆円)のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高(約94兆円)を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
人件費	4,745,985	4,629,118
賞与引当金繰入額	214,149	329,469
退職給付引当金繰入額	790,938	698,915
健康保険給付費	4,024,592	3,886,803
老人保健拠出金	2,342,277	2,169,642
厚生年金保険給付金	20,534,273	20,971,840
基礎年金給付費	10,249,364	11,073,549
国民年金給付費	2,363,007	2,194,628
失業等給付費	2,451,771	1,848,774
公的年金預り金増加額	3,949,640	63,941
その他の社会保障費	2,059,062	2,077,616
補助金等	25,386,905	25,223,880
委託費等	3,243,476	3,261,254
地方交付税交付金等	21,082,694	19,769,487
運営費交付金	365,743	816,389
国立学校特別会計等への繰入 (再)保険費等	1,710,934 642,549	1,548,748 151,484
公共用施設整備費等	645,234	501,080
庁費等	2,024,517	2,191,041
その他の経費	2,316,036	2,282,091
公債事務取扱費	416,245	292,771
責任準備金繰入額等	50,208	190,779
減価償却費	4,101,860	4,113,319
貸倒引当金繰入額	1,122,121	1,009,723
貸付金等免除損益	14,369	29,176
利払費	11,666,900	10,361,883
為替換算差損益	18,267	47
公債償還損益	109,836	40,487
資産処分損益	307,799	342,660
出資金等評価損	1,348,320	811,145
本年度業務費用合計	130,262,683	122,881,867

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	211,380,929	241,922,403
本年度業務費用合計	130,262,683	122,881,867
財源		
租税等財源	45,844,233	45,369,369
その他の財源	53,389,478	54,499,106
財源合計	99,233,745	99,868,489
資産評価差額	423,003	1,451,310
為替換算差額	273,844	1,988,489
公的年金再計算差額	-	18,581,959
その他資産・負債差額の増減	209,382	1,732,260
本年度末資産・負債差額	241,922,403	245,158,741

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	本会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
業務収支		
1 財源		
租税等収入	44,815,662	45,369,369
前年度剰余金等受入	21,335,932	20,644,157
資金からの受入	1,013,949	12,891,542
その他の収入	55,131,914	56,474,018
財源合計	122,297,506	135,379,109
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	5,669,723	5,576,239
恩給費	1,205,383	1,136,727
健康保険給付費	4,024,661	3,886,884
老人保健拠出金	2,342,277	2,169,642
厚生年金保険給付金	20,224,770	20,814,004
基礎年金給付費	10,249,367	11,073,549
国民年金給付費	2,381,898	2,229,305
失業等給付費	2,529,243	1,961,771
その他の社会保障費	2,195,769	2,081,204
補助金等	25,450,758	25,126,753
委託費等	3,217,098	3,262,425
地方交付税交付金等	21,082,694	19,769,487
運営費交付金	365,743	816,565
国立学校特別会計等への繰入	1,704,488	1,548,748
(再)保険費等	681,946	572,751
公共用施設整備費等	393,356	506,733
庁費等の支出	2,157,024	2,339,750
その他の支出	2,694,753	2,749,376
貸付による支出	1,868,379	412,677
出資による支出	1,032,171	511,001
資金への繰入	31,843,510	28,534,594
業務支出(施設整備支出を除く)合計	143,315,111	137,080,272
(2) 施設整備支出		
施設整備支出	4,819,023	4,258,486
業務支出合計	148,134,156	141,338,767
業務収支	25,836,656	5,959,661
財務収支		
公債の発行による収入	136,442,629	141,065,623
公債の償還による支出	70,267,593	84,161,860
政府短期証券発行収入	961,000	1,086,200
政府短期証券償還支出	976,000	961,000
借入金による収入	17,153,427	18,898,521
借入金の返済による支出	16,358,126	17,688,693
預託金利子	4,849,628	3,813,944
利息の支払額	6,844,377	6,670,002
公債事務取扱に係る支出	938,500	842,616
その他収入	7,839,070	184,366
資金からの受入	31,240,926	32,010,387
資金への繰入	41,163,951	41,946,712
財務収支	52,238,871	37,160,264
本年度収支	26,402,211	31,200,600
資金からの受入(決算処理)	542,076	389,051
資金への繰入(決算処理)	4,803,744	6,609,742
翌年度一般会計への繰入等	1,496,385	1,415,395
翌年度歳入繰入	20,644,157	23,564,514
資金の預託金以外への運用	11,831,691	14,639,842
収支に関する換算差額	54,341	500,507
資金本年度末残高	13,897,550	31,947,559
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,174,548	2,118,045
本年度末現金・預金残高	24,938,913	42,489,776

注記

1 国の財務書類（一般会計・特別会計）の対象範囲

国の財務書類（一般会計・特別会計）は、一般会計及び特別会計を合算したところの国の財務状況を提供するものであるが、一部の特別会計については、経過的に省庁別財務書類の作成対象から除外されているため、国の全ての会計が集約されていない。

国の財務書類（一般会計・特別会計）の対象範囲から除外されている特別会計は、以下のとおり。

（平成14年度の計数）

- ・ 郵政事業特別会計、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計（平成15年4月より日本郵政公社設立、連結財務書類において連結）
- ・ 造幣局特別会計（平成15年4月より独立行政法人化、連結財務書類において連結）
- ・ 印刷局特別会計（平成15年4月より独立行政法人化、連結財務書類において連結）

（平成14年度及び15年度の計数）

- ・ 国立学校特別会計（平成16年4月より国立大学法人化）
- ・ 国立病院特別会計のうち国立高度専門医療センター以外の部分（平成16年4月より独立行政法人化）

2 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

- ・ 会計年度末の為替レート又は出納官吏事務規程に基づく為替レートにより換算を行い、換算差額は、業務費用計算書に計上。
- ・ 外国為替資金特別会計については、同特別会計法に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の有価証券については、個別法による償却原価法。
- ・ 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づき時価法。時価のないものについては、原価法。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法。
- ・ 備蓄石油は、油種別総平均法による原価法。
- ・ 食糧管理特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）。修正売価法により難しい食糧については、時価法。

(4) 減価償却の方法等

有形固定資産

- ・ 国有財産（公共用財産を除く）については、定率法。
- ・ 公共用財産については、定額法。
- ・ 物品については、定額法又は定率法。（防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）

在外分及び一部の所管の物品については、減価償却が行われておらず取得価格で計上。)

無形固定資産

- ・ ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法。
- ・ 在外公館定期不動産賃借権については、期間が無期限のものについては取得価格で計上し、期間が有限のものについては定額法。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

主に個別法又は移動平均法による原価法。但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額。

市場価格のあるもの

個別法による時価法。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金、未収収益、貸付金等の債権について、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上。

賞与引当金

6月支給の期末手当、勤勉手当の支給見込額につき、それぞれ本会計年度の期間に対応部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上。

退職給付引当金

- ・ 退職手当に係る退職給付引当金については、勤続年数別の職員数に各平均給与及び勤続年数に基づく支給率(自己都合退職の支給率)を乗じて算出し計上。
- ・ 国家公務員共済年金に係る整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上。
- ・ 遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上。
- ・ 恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	公営企業金融公庫	16,338,420
		預金保険機構	9,000,000
		日本道路公団	7,243,960
		中小企業金融公庫	2,765,000
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	769,464
		住宅金融公庫	711,600
		首都高速道路公団	678,360
		電源開発株式会社	586,240
		国民生活金融公庫	540,000
		関西国際空港株式会社	508,600
		阪神高速道路公団	451,840
		日本政策投資銀行	350,000
		都市基盤整備公団	340,050
		東京湾横断道路株式会社	285,150
		本州四国連絡橋公団	256,920
		中部国際空港株式会社	222,320
		新東京国際空港公団	54,652
		水資源機構	50,000
		農林漁業金融公庫	41,000
		福祉医療機構	40,020
	国際協力銀行	25,000	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9,737	
	民間都市開発推進機構	7,595	
		計	41,275,928
	国外債	国際協力銀行	1,039,314
		公営企業金融公庫	945,872
		日本政策投資銀行	679,863
		日本道路公団	536,800
		東京都	234,532
横浜市		114,195	
電源開発株式会社		99,355	
関西国際空港株式会社		83,495	
東京湾横断道路株式会社		80,390	
中小企業金融公庫		70,200	
神戸市		65,060	
	計	3,949,078	
	合計	45,225,006	

種 類	機関名	残 高
政 府 保 証 借 入 金	預金保険機構	10,879,100
	銀行等保有株式取得機構	817,706
	民間都市開発推進機構	696,063
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	306,396
	農業者年金基金	289,405
	生命保険契約者保護機構	136,000
	株式会社産業再生機構	87,000
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	37,000
	核燃料サイクル開発機構	19,554
	環境事業団	8,800
	農林漁業信用基金	1,996
	空港周辺整備機構	1,008
	計	13,280,030
損失補償	原子力事業者損失補償	1,610,000
合 計		60,115,036

(注1) 計数については、国の債務に関する計算書ベースで計上している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で計上している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	51,678	東京地裁 平 14(ワ)27908 外	中国残留邦人等に関する帰国・定住施策等の不作為に係る損害賠償請求
長崎県公金違法支出差止訴訟	15,783	長崎地裁 平 12(行ウ)7	諫早湾干拓事業は費用対効果の要件を満たさない違法事業であるとする長崎県負担額の返還請求
東京大気汚染公害訴訟	13,193	東京地裁 平 8(ワ)10131 外	東京都内において自動車から排出される大気汚染物質により健康被害を受けたとする損害賠償請求
法人税更生処分等取消請求訴訟	10,396	最高裁 平 11(行ノ)58	課税処分の無効を理由とする納付済税金の返還請求
嘉手納基地騒音差止等請求訴訟	6,266	那覇地裁 平 12(ワ)92	嘉手納基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
トンネルじん肺訴訟	4,730	熊本地裁 平 15(ワ)915 外	国等発注のトンネル工事の作業員が、国の安全配慮義務違反等によりじん肺に罹患したとする損害賠償請求
HCV 訴訟	4,067	東京地裁 平 14(ワ)22773 外	出産時の止血目的などに使用された血液製剤により C 型肝炎ウイルスに感染したとする損害賠償請求
北海道石炭じん肺訴訟	3,830	札幌高裁 平 11(ホ)312	北海道の炭鉱就労者が坑内作業により多量の粉じんを吸引した結果じん肺に罹患したとする損害賠償請求
抵当証券業者の更新登録に係る国家賠償請求訴訟	3,198	大阪地裁 平 15(ワ)5830	大和都市管財が抵当証券規制法の更新登録要件を欠いていたのに近畿財務局長が登録更新を行ったことに伴う損害賠償請求
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求訴訟	2,746	東京高裁 平 15(ホ)1689	厚木基地周辺住民による自衛隊機及び米軍機の騒音等の被害に対する損害賠償請求
横田基地夜間飛行差止等請求訴訟	2,398	東京高裁 平 14(ホ)3644	横田基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求
審決取消請求訴訟	2,143	最高裁 平 14(行ヒ)72	日本機械保険連盟に対する公正取引委員会の課徴金納付命令における課徴金算定方法を不服とした審決の取消請求
水俣病関西訴訟	1,895	最高裁 平 13(オ)1194 外	かつて水俣湾周辺で生活し水俣病に罹患したとする関西居住者による水俣病の発生・被害拡大の防止のための規制権限の行使を怠ったことに対する損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	1,821	東京地裁 平 15(ワ)6750	国の高規格堤防整備事業の共同事業者が、基本協定書以外に国と締結したとされる契約により、損害を蒙ったとする損害賠償請求

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	1,776	那覇地裁 平 15(ワ)398	原告が提出したとされる修正申告書は税務職員が偽造したものであるとして、これに基づき差し押さえ取立てられた債権相当額等の損害賠償請求
相互信金国家賠償請求訴訟	1,521	大阪地裁 平 14(ワ)11113 外	相互信金による破綻の申出は国が債務超過を押し付けたことによるものであるとする損害賠償請求
船腹調整事業廃止等に係る損害賠償請求訴訟	1,366	広島高裁 平 15(ネ)265	内航海運業者が船腹調整事業の廃止及び暫定措置事業の導入により損害を蒙ったとする損害賠償請求
トンネルじん肺根絶北海道訴訟	1,059	札幌地裁 平 15(ワ)510	トンネル工事によりじん肺を患ったのは、発注者である国の責任（注意義務違反）であるとする損害賠償請求

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成16年3月31日現在の訴訟額を記載している。

(注2) 省庁別財務書類を基礎として、10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

- 郵便貯金法第3条に基づく、郵便貯金として預入された貯金の払戻及びその貯金利息の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 郵便振替法第3条に基づく、郵便振替として受け入れた口座の預り金の払出に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 簡易生命保険法第3条に基づく、簡易生命保険契約に基づく保険金及び年金等の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 1,913,193 百万円（一般会計 823,188 百万円、特別会計 1,090,004 百万円）

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 442,239 百万円（一般会計）

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,396,695 百万円（一般会計 3,527,655 百万円、特別会計 1,869,039 百万円）

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

（貸借対照表）

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去。

（業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書）

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去。

（区分別収支計算書）

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去。
- ・ 財務収支に計上される借入金の返済による支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入金による収入として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替。

(3) 責任準備金の計上方法

- ・ 地震再保険特別会計では、地震再保険特別会計法第 8 条に基づく損益差額を責任準備金に繰入。
- ・ 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。
- ・ 翌年度以降各年度の年金受給者 × 年金単価 × スライド率 × (1/現価率)
- ・ 漁船再保険及漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）では、保険期間満了時に支払う保険金と保険料期間ごとの積立保険料 × 保険期間の年数との差に相当する利回りを基礎とした一定係数を、保険期間別（6、9年）、加入年度別の対象積立

保険料に乗じて算出した額を責任準備金に繰入。

- ・ 貿易再保険特別会計では、利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときには、責任残高の10%を上限として責任準備金に繰入。

(4) 財政法第44条の資金

所管	所属会計	名称	根拠法令	設置目的
内閣府	一般会計	特別調達資金	特別調達資金設置令	安保条約に基づいて日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するため
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	国税収納金整理資金に関する法律	国税収納金等について過誤納金の還付金等を払い出した実額で整理収納するため
		決算調整資金	決算調整資金に関する法律	予見し難い租税収入の減少等による一般会計の歳入歳出の決算上の不足を補てんするため
		貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金に関する法律	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するため
	財政融資資金特別会計	財政融資資金	財政融資資金法	特別会計の積立金等の資金で財政融資資金に預託されたもの等を統合管理するため
		積立金	財政融資資金特別会計法	毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	国債整理基金特別会計法	一般会計及び特別会計から受け入れた資金等を国債整理基金として、これを国債の償還発行に関する費途に充て、もって国債の整理状況を明らかにするため
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	外国為替資金特別会計法	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするため
		積立金		毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
	産業投資特別会計	資金	産業投資特別会計法	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るため
地震再保険特別会計	積立金	地震再保険特別会計法	毎会計年度の決算上生じた剰余を積立てするため	
厚生労働省	厚生保険特別会計	事業運営安定資金	厚生保険特別会計法	政府管掌健康保険の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るため
		積立金		決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
		特別保険福祉事業資金		一般会計からの繰入金を原資とし、運用益をもって特別福祉事業を行うため

所管	所属会計	名称	根拠法令	設置目的
	船員保険特別会計	積立金	船員保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
	国民年金特別会計	積立金	国民年金特別会計法	決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
	労働保険特別会計	雇用安定資金	労働保険特別会計法	雇用安定事業費に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するため
		積立金		決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
農林水産省	一般会計	農業近代化助成資金	農業近代化助成資金の設置に関する法律	都道府県が農業近代化資金の融通について利子補給を行うのに要する経費を補助するために必要な財源を確保するため
	食糧管理特別会計	調整資金	食糧管理特別会計法	経営の健全化を図るため運転資金を提供するとともに調整勘定において年度の制約を離れて損益の処理を図るため
	農業共済再保険特別会計	積立金	農業共済再保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	森林保険特別会計	積立金	森林保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	積立金	漁船再保険及漁業共済保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	農業経営基盤強化措置特別会計	積立金	農業経営基盤強化措置特別会計法	旧自作農創設特別措置特別会計の昭和 59 年度決算の剰余金を本特別会計の農地保有合理化事業等の財源に充てるため
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計	積立金	自動車損害賠償保障事業特別会計法	決算上の剰余金を積立てるため

(注) 財政法第 44 条に規定する特別の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益を相殺して計上。

6 各財務書類における表示科目の内容

(1) 貸借対照表

- 「現金・預金」には、日本銀行預金、国際通貨基金に対する特別引出権、供託金及び契約保証金等を計上。
- 「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（財政融資資金特別会計の独立行政法人等債券及び外国為替資金特別会計の外貨証券等）を計上。
- 「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、国内米麦、輸入食糧、輸入飼料、売却を前提とした農地等、弾薬、ガソリン等の燃料、工事材料品、修理用部品、医薬品、検定検査標準品及び刑務作業品等を計上。
- 「未収金」には、国税に係る収納未済額、NTT等3共済に対する未収金、雇用保険料未収金、外国政府等に対する未収代位取得債権及び利息債権等、食糧代金交付資金の利息債権、延払輸出に係る利息債権及び損害賠償金債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上。
- 「未収収益」には、財政融資資金特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨預金利子等に係る当年度分を計上。
- 「未収（再）保険料」には、厚生年金保険特別会計、国民年金特別会計、地震再保険特別会計及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上。
- 「貸付金」には、財政融資資金特別会計等の地方公共団体、日本郵政公社、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上。
- 「運用寄託金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の年金資金運用基金への寄託金を計上。
- 「負担金債権」には、国営土地改良事業特別会計の国営土地改良負担金債権を計上。
- 「その他の債権等」には、貸付米及び不動産等の信託受益権等を計上。
- 「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益、貸付金及び国民年金特別会計等の未収保険料等に対する貸倒見積額を計上。
- 「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格で、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上。
- 「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- 「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- 「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- 「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって

保有しているものを計上。

- ・「未払金」には、年金給付、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費、供託金利子、未払償還公債、厚生年金保険国庫負担金、国民年金国庫負担金、補助率差額及び利子補給金等に係る未払額を計上。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業給付金及び労災保険給付金、自動車損害賠償保障事業特別会計の保険金、貿易再保険特別会計の再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計の保険金の未払額を計上。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許出願審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料に係る前受金並びに特許料等予納金、道路整備特別会計等の地方公共団体及び受託工事者からの前受金、食糧管理特別会計の未渡国内米に係る前受金等を計上。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料及び保険料、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費及び保税蔵置場等許可手数料として受入れたものの未経過分を計上。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食糧管理特別会計の食糧証券、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の石油証券を計上。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上。）
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業特別会計及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上。
- ・「預託金」には、日本郵政公社等から財政融資資金に預託されているものを計上。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計で翌年度以降に係る給付に必要と認められる額及び地震再保険特別会計で同特別会計法の規定に基づいた額等を計上。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金における財政再計算の財政見通し上の年度末積立金見込額を計上。なお、「公的年金預り金」については、これに対応する資産が資産の部の現金・預金及び運用寄託金等の中に計上されている。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(5) 公的年金預り金の計上方法等」を参照。）

- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法に基づく交付金等を計上。

(2) 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金の額を計上。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上。
- ・「公的年金預り金増加額」には、厚生年金及び国民年金における財政再計算の財政見直し上の年度末積立金見込額の差額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金、労災保険の保険金給付費、船員保険の保険給付費、福祉年金給付費、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上。
- ・「国立学校特別会計等への繰入」には、省庁別財務書類の作成対象外とされている国立学校特別会計及び国立病院特別会計（国立高度専門医療以外の部分に限る。以下同じ。）への繰入額を計上。

- ・「(再)保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金及び保険金、貿易再保険における再保険金として支出した額等を計上。
- ・「公共用施設整備費等」には、道路事業の整備に要した金額、港湾施設整備に要する事業費、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費、空港等整備に係る費用及び治山事業等に係る事業費等のうち、資産計上されないものを計上。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上。
- ・「貸付金等免除損益」には、貿易保険の保険金支払に関して取得した債権につき、国際約束により当該債権の全部又は一部を免除したことによる損失、一般会計文部科学省所管から日本育英会に貸し付けた学資の貸与に要する資金について、日本育英会が貸与した資金の返還を免除したこと等により貸付金の償還を免除したことによる損失及び自動車損害賠償保障事業特別会計における自動車事故対策センターへの貸付金残高を免除したことによる損失を計上。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上。

(3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを計上。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上。

- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上。
- ・「公的年金再計算差額」には、公的年金預り金の算出基礎を平成 11 年財政再計算から平成 16 年財政再計算に変更したこと等に伴う影響額を計上。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。

(4) 区分別収支計算書

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入とし、特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上。
- ・「資金からの受入」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費のほか、国会議員互助年金給付費として支出した額を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金として支出した額を計上。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金の支出額、労災保険適用により支給した保険金給付費用、船員保険の年金保険給付費等に係る保険給付のために支出した額、福祉年金給付のために支出した額、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、

補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金及び政党助成費等の支出額を計上。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金として支出した額を計上。
- ・「国立学校特別会計等への繰入」には、省庁別財務書類の作成対象外とされている国立学校特別会計及び国立病院特別会計への繰入額を計上。
- ・「（再）保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金及び保険金、貿易再保険における再保険金として支出した額を計上。
- ・「公共用施設整備費等」には、道路事業の整備に要した金額、港湾施設整備に要する事業費、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費、空港等整備に係る費用及び治山事業等に係る事業費等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」の支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上。
- ・「貸付による支出」には、道路整備特別会計から地方道路公社等に対する貸付、一般会計文部科学省所管から日本育英会に対する貸付及び産業投資特別会計から独立行政法人等に対する貸付に係る支出等を計上。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上。
- ・「資金への繰入」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上。
- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上。
- ・「政府短期証券の発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上。
- ・「政府短期証券の償還支出」には、政府短期証券償還に係る支出を計上。
- ・「借入金による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関からの借入金返済支出を計上。
- ・「預託金利子」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上。
- ・「その他の収入」には、省庁別財務書類で作成対象外とされている国立学校特別会計及び国立病院特別会計からの受入を計上。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入等を計上。

- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出及び財政融資資金の保有公債に対する償還支出等を計上。
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上。
- ・「資金からの受入（決算処理）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上。
- ・「資金への繰入（決算処理）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上。
- ・「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入等を計上。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に資金からの受入（決算処理）、資金への繰入（決算処理）及び翌年度一般会計への繰入等を加減したものを計上。
- ・「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金、食糧代金交付資金の残額等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致。

(5) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。

財政融資資金特別会計及び外国為替資金特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

公的年金預り金の計上方法等

）公的年金に係る負債計上の考え方

社会保障制度としての公的年金である厚生年金及び国民年金については、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々年金をその時々保険料で賄う方式）を基本とした財政計画を立てているものであることから、財政再計算の財政見直し上の各年度末積立金（厚生年金については、基金代行分を除いたもの）に相当する

額を「公的年金預り金」として計上している。

) 算出基礎の変更について

平成 14 年度の公的年金預り金については、平成 11 年財政再計算における財政見直し上の積立金を計上していたが、平成 16 年財政再計算が行われたことから、平成 15 年度末の公的年金預り金については、新しい財政再計算における財政見直し上の積立金額を計上している。こうした公的年金預り金の算出基礎の変更に伴い、以下のような整理を行っている。

(貸借対照表)

前会計年度の公的年金預り金には、平成 11 年財政再計算における平成 14 年度末所要積立金に相当する額を計上し、本会計年度の公的年金預り金には、平成 16 年財政再計算における平成 15 年度末所要積立金に相当する額を計上。

(業務費用計算書)

- 前会計年度の公的年金預り金増加額には、平成 11 年財政再計算に基づく平成 13 年度末公的年金預り金と平成 14 年度末公的年金預り金との差額を計上。
- 本会計年度の公的年金預り金増加額には、平成 16 年財政再計算に基づく平成 14 年度末公的年金預り金と平成 15 年度末公的年金預り金との差額を計上。

(資産・負債差額増減計算書)

公的年金預り金の算出基礎を平成 11 年財政再計算から平成 16 年財政再計算に変更したこと等に伴う影響額を「公的年金再計算差額」に計上。当該影響額は、平成 11 年財政再計算に基づき算出された平成 14 年度末公的年金預り金 161,649,640 百万円と、平成 16 年財政再計算に基づき算出された平成 14 年度末公的年金預り金 143,067,681 百万円との差額 18,581,959 百万円である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	187,505	-	-	13,804	747,512	541,550	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	176,650	-	117	-
未収金	-	5	521	0	190	7,052	3,069	1,536	1,646
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	754	1,691	-	182
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	0	118	197	-	1	208,287	4	270	36
貸倒引当金	-	-	51	0	-	95	310	1	0
有形固定資産	470,213	906,217	795,958	26,037	96,387	21,591,289	244,933	1,715,818	326,852
国有財産(公共用財産を除く)	469,695	904,513	793,847	25,737	51,480	13,240,586	223,436	1,696,818	317,203
土地	432,441	771,932	553,250	21,912	23,661	7,756,893	130,493	1,139,847	176,044
立竹木	1,351	584	1,018	48	76	15,707	167	2,625	205
建物	18,937	78,631	159,764	2,590	12,094	1,493,869	57,062	380,699	78,178
工作物	16,959	50,747	73,983	1,185	15,409	1,377,757	35,712	148,325	55,260
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	5	-	-	-	-	1,131,286	-	275	-
航空機	-	-	-	-	-	1,097,593	-	-	-
建設仮勘定	-	2,615	5,830	-	238	367,478	-	25,045	7,514
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	518	1,704	2,110	299	44,906	8,350,703	21,497	18,999	9,648
無形固定資産	11	9,209	2,615	2,108	700	16,544	20,018	7,591	14,749
出資金	-	-	-	-	-	69,286	1,414,532	-	6,904,123
資産合計	470,226	915,551	986,747	28,146	97,278	22,083,574	2,431,452	2,266,885	7,247,589
未払金	-	3	36	4	1	1,769	258,643	286	25
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,561	-	-
保管金等	-	-	187,505	-	-	168	-	523,190	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,794	15,874	829	1,005	136,607	3,364	28,842	3,347
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	48,527,710	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,567	362,966	18,878	18,661	2,604,606	8,200,545	502,221	64,989
その他の債務等	-	2,940	8,645	-	-	19,388	316	25,473	5,746
負債合計	-	69,304	575,028	19,713	19,667	2,762,540	56,992,142	1,080,016	74,109
資産・負債差額	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	19,321,034	54,560,689	1,186,869	7,173,480

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	31,939,098	61,911	106,186,999	376,089	1,112,119	2,394,642	1,911	101,073,364	42,489,776
有価証券	87,600,849	226	-	-	-	-	-	17,037,304	70,563,771
たな卸資産	1,670,951	-	8,210	167,935	1,320,460	68,368	-	-	3,412,692
未収金	9,457,073	40	784,035	41,753	728,497	52,753	441	-	11,078,611
未収収益	1,846,273	0	7,314	415	2	668	-	36,228	1,818,444
未収(再)保険料	7,654	-	4,319,157	252	-	-	-	-	4,327,063
貸付金	318,874,014	2,049,157	152,949	142,773	443,633	3,017,582	-	34,770,184	289,912,551
運用寄託金	-	-	54,203,656	-	-	-	-	-	54,203,656
負担金債権	-	-	-	1,014,909	-	-	-	-	1,014,909
その他の債権等	3,198,626	39,569	351	276,207	58	62,269	119	2,714,532	1,071,579
貸倒引当金	266,905	3	2,112,640	317	70	27,551	425	-	2,408,368
有形固定資産	8,322,184	268,244	2,525,206	14,301,273	1,156,525	129,119,776	298,058	-	182,164,970
国有財産(公共用財産を除く)	8,299,631	247,583	2,433,299	7,554,552	1,145,679	4,201,954	295,922	-	41,901,935
土地	6,895,234	157,866	1,137,134	543,095	395,202	2,361,057	252,602	-	22,748,663
立竹木	7,856	109	4,313	6,698,398	1,694	13,082	1,813	-	6,749,046
建物	954,094	41,757	806,526	95,663	47,341	463,878	16,548	-	4,707,631
工作物	433,819	28,761	455,844	205,413	699,389	1,062,901	23,433	-	4,684,897
機械器具	86	-	-	-	-	-	-	-	86
船舶	4,263	-	273	8,507	1,644	117,020	0	-	1,263,273
航空機	-	33	-	-	-	23,676	-	-	1,121,302
建設仮勘定	4,276	19,055	29,206	3,473	407	160,337	1,524	-	626,998
公共用財産	-	-	-	6,740,798	-	124,412,541	-	-	131,153,339
公共用財産用地	-	-	-	336,038	-	32,647,609	-	-	32,983,647
公共用財産施設	-	-	-	6,330,198	-	91,400,147	-	-	97,730,345
建設仮勘定	-	-	-	74,561	-	364,785	-	-	439,346
物品	22,553	20,661	91,906	5,923	10,845	505,280	2,135	-	9,109,687
無形固定資産	36,434	2,035	51,563	6,094	13,703	38,490	318	-	222,182
出資金	14,281,102	2,733,879	2,244,960	1,583,944	3,062,584	3,702,716	54,137	-	36,051,263
資産合計	476,967,361	5,155,062	168,371,765	17,911,331	7,837,515	138,429,717	354,561	155,631,612	695,923,148
未払金	791,528	100	6,574,324	76,450	25	130,479	140	-	7,833,813
支払備金	-	-	485,268	13,926	20,196	273,560	-	-	792,950
未払費用	921,902	-	-	22,992	4,208	5,363	1	36,228	919,799
保管金等	2,526	201	-	82	-	852	-	-	714,524
前受金	-	-	137	185	61,555	21,154	-	-	83,031
前受収益	247	-	-	6,203	-	16,633	-	-	23,083
未経験(再)保険料	-	-	23,964	23,277	49,964	-	-	-	97,205
貸与引当金	44,198	1,442	30,079	18,762	5,460	35,941	615	-	332,159
政府短期証券	86,547,380	-	-	674,994	411,192	-	-	16,994,272	70,639,294
公債	507,965,902	-	-	-	295,714	-	-	42,970	508,218,646
借入金	105,721	-	1,676,588	2,188,759	1,334,981	1,110,362	-	34,770,184	20,173,937
預託金	263,984,697	-	-	-	-	-	-	101,364,201	162,620,496
責任準備金	897,932	-	7,962,450	4,077	412,665	-	-	-	9,277,124
公的年金預り金	-	-	143,131,622	-	-	-	-	-	143,131,622
退職給付引当金	1,121,257	50,564	721,297	825,786	147,375	964,038	14,072	-	15,677,822
その他の債務等	163,096	15,449	50,863	150,527	577	2,475,587	1,886	2,374,156	546,332
負債合計	862,546,391	67,758	160,656,596	4,006,027	2,743,917	5,033,973	16,714	155,582,011	941,081,884
資産・負債差額	385,579,030	5,087,304	7,715,169	13,905,303	5,093,597	133,395,743	337,846	49,601	245,158,741

(2) 資産項目の明細

有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
石油債券承継国債	-	64,042	21,090	18	-	42,970	-
政府短期証券	4,799,961	32,899,111	27,100,000	813	-	10,599,885	-
住宅金融公庫財形住宅債券	19,866	-	3,660	9	-	-	16,215
中小企業債券	382,412	-	58,190	92	-	-	324,315
北海道東北開発債券	81,930	-	34,860	22	-	-	47,093
住宅・都市整備債券	609,988	-	241,430	199	-	-	368,758
雇用促進債券	11,922	-	5,213	3	-	-	6,713
地域振興整備債券	10,925	-	10,930	4	-	-	-
中小企業事業団債券	65,122	-	34,830	11	-	-	30,304
道路債券	5,046,746	1,517,688	1,178,080	1,934	-	-	5,388,290
首都高速道路債券	865,057	318,992	196,740	292	-	-	987,602
阪神高速道路債券	712,856	250,398	143,180	248	-	-	820,323
本州四国連絡橋債券	522,048	86,197	412,260	70	-	-	196,055
鉄道建設債券	280,927	-	53,220	92	-	-	227,799
新東京国際空港債券	72,764	-	10,795	18	-	-	61,988
運輸施設整備事業団債券	17,847	-	-	6	-	-	17,854
船舶整備債券	107,327	-	37,630	23	-	-	69,721
水資源開発債券	72,433	-	5,220	29	-	-	67,243
金属鉱業債券	18,772	-	9,045	5	-	-	9,733
石油債券	92,852	-	75,087	8	-	-	17,773
金融債	228,900	13,000	73,500	-	-	-	168,400
電源開発株式会社債券	64,048	-	25,920	21	-	-	38,149
外国債	334,959	-	45,000	23	-	-	289,982
地方債	120	-	-	-	-	-	120
社債	93	-	7	-	-	-	86
政府保証債	20	-	-	-	-	-	20
合計	14,419,905	35,149,430	29,775,887	3,952	-	10,642,855	9,154,546

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、9,619,944百万円。

満期保有目的有価証券の増減の明細 (市場価格のあるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
政府短期証券	4,799,961	31,899,120	27,100,000	804	-	9,599,886	-
金融債	213,900	10,000	58,500	-	-	-	165,400
地方債	120	-	-	-	-	-	120
社債	93	-	7	-	-	-	86
政府保証債	20	-	-	-	-	-	20
合計	5,014,094	31,909,120	27,158,507	804	-	9,599,886	165,626

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、214,133百万円。

満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格のないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
石油債券承継国債	-	64,042	21,090	18	-	42,970	-
政府短期証券	-	999,991	-	8	-	999,999	-
住宅金融公庫財形住宅債券	19,866	-	3,660	9	-	-	16,215
中小企業債券	382,412	-	58,190	92	-	-	324,315
北海道東北開発債券	81,930	-	34,860	22	-	-	47,093
住宅・都市整備債券	609,988	-	241,430	199	-	-	368,758
雇用促進債券	11,922	-	5,213	3	-	-	6,713
地域振興整備債券	10,925	-	10,930	4	-	-	-
中小企業事業団債券	65,122	-	34,830	11	-	-	30,304
道路債券	5,046,746	1,517,688	1,178,080	1,934	-	-	5,388,290
首都高速道路債券	865,057	318,992	196,740	292	-	-	987,602
阪神高速道路債券	712,856	250,398	143,180	248	-	-	820,323
本州四国連絡橋債券	522,048	86,197	412,260	70	-	-	196,055
鉄道建設債券	280,927	-	53,220	92	-	-	227,799
新東京国際空港債券	72,764	-	10,795	18	-	-	61,988
運輸施設整備事業団債券	17,847	-	-	6	-	-	17,854
船舶整備債券	107,327	-	37,630	23	-	-	69,721
水資源開発債券	72,433	-	5,220	29	-	-	67,243
金属鉱業債券	18,772	-	9,045	5	-	-	9,733
石油債券	92,852	-	75,087	8	-	-	17,773
金融債	15,000	3,000	15,000	-	-	-	3,000
電源開発株式会社債券	64,048	-	25,920	21	-	-	38,149
外国債	334,959	-	45,000	23	-	-	289,982
合計	9,405,810	3,240,310	2,617,380	3,147	-	1,042,969	8,988,919

市場価格のある有価証券の時価等の明細（単位：百万円）

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
金融債	165,400	166,668	165,400
地方債	120	126	120
社債	86	86	86
政府保証債	20	19	20
合計	165,626	166,901	165,626

満期保有目的以外の有価証券増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
株式	17,865	497	25,626	12,977	2,514	2,955	-	30,572
社債	175	18	26	-	18	-	-	201
受益証券	3,001	437	134	-	228	-	-	3,801
地方債証券	2	-	-	-	-	-	-	2
日本航空システム株式	0	0	-	-	1	-	-	1
政府短期証券	5,837,830	19	22,751,587	22,195,012	62	-	6,394,449	-
日本電信電話株式	809,304	708,894	-	4,257	1,038,443	-	-	1,134,595
日本たばこ産業株式	235,667	219,000	-	2,200	205,716	-	-	220,183
外貨証券	44,483,199	1,514,656	160,821,257	145,352,527	1,582,594	-	-	60,019,867
合計	51,387,046	2,441,655	183,598,632	167,566,974	2,829,579	2,955	6,394,449	61,409,225

（注）前年度末残高は、相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、45,549,216百万円。

満期保有目的以外の有価証券増減の明細（市場価格があるもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
株式	5,038	497	17,474	10,738	2,514	173	-	14,613
社債	168	18	26	-	18	-	-	194
受益証券	2,972	437	134	-	228	-	-	3,773
地方債証券	-	-	-	-	-	-	-	-
日本航空システム株式	0	0	-	-	1	-	-	1
政府短期証券	5,837,830	19	22,751,587	22,195,012	62	-	6,394,449	-
日本電信電話株式	809,304	708,894	-	4,257	1,038,443	-	-	1,134,595
日本たばこ産業株式	235,667	219,000	-	2,200	205,716	-	-	220,183
外貨証券	44,483,199	1,514,656	160,821,257	145,352,527	1,582,594	-	-	60,019,867
合計	51,374,182	2,441,655	183,590,480	167,564,735	2,829,579	173	6,394,449	61,393,229

（注）前年度末残高は、相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、45,536,352百万円。

満期保有目的以外の有価証券増減の明細（市場価格のないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	相殺消去等	合算合計
株式	12,826	-	8,152	2,238	-	2,781	-	15,958
社債	6	-	-	-	-	-	-	6
受益証券	28	-	-	-	-	-	-	28
地方債証券	2	-	-	-	-	-	-	2
合計	12,864	-	8,152	2,238	-	2,781	-	15,996

市場価格のある有価証券の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本航空システム株式	3,954	0	1	1
日本電信電話株式	1,923,043	96,152	1,134,595	1,134,595
日本たばこ産業株式	289,334	14,466	220,183	220,183
外貨証券	-	58,437,273	60,019,867	60,019,867
合計	2,216,331	58,547,892	61,374,647	61,374,647

たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
原油	-	1,320,460	-	-	1,320,460
土地	1,521,609	259,457	549,642	-	1,231,424
販売用不動産	304,249	176,696	155,776	-	325,169
弾薬	151,492	15,053	81	-	166,464
食糧	405,782	3,505	246,967	-	162,319
貨幣材料地金	-	83,409	909	-	82,500
工事材料品	35,001	34,532	30,251	-	39,282
航空保安用品	27,937	2,258	1,544	-	28,651
仕掛品	33,871	23,643	39,592	-	17,922
建物	13,836	1,691	998	-	14,529
燃料	12,544	1,313	3,524	-	10,333
医薬品	2,841	19,180	15,596	-	6,425
輸入飼料	4,921	-	635	-	4,286
製品	1,912	694	592	-	2,014
用品	48	467	48	-	467
修理用部品、予備品	445	18	119	-	343
刑務作業品	83	283	301	-	65
苗木及種子	623	-	623	-	-
その他	25	37	34	-	28
合計	2,517,229	1,942,702	1,047,241	-	3,412,692

未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金未収税額	納税者	9,427,253
	その他		29,820
厚生省	3共済未収金	NTT・JR・JT共済	517,590
	その他		266,445
農林水産省	輸出延納利息等	外国政府	35,937
	その他		5,816
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	707,354
	その他		21,143
国交省	未収回収金等	保険会社等	35,899
	その他		16,854
その他			14,500
合計			11,078,611

貸付金の明細

所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
内閣府	1,128	2	376	754	-	754
総務省	2,029	-	338	1,691	-	1,691
外務省	184	3	4	182	-	182
財務省	336,595,153	267,562,057	285,283,195	318,874,014	34,770,184	284,103,830
文部科学省	1,965,527	95,026	11,397	2,049,157	-	2,049,157
厚生労働省	153,236	6,418	6,705	152,949	-	152,949
農林水産省	135,342	16,787	9,357	142,773	-	142,773
経済産業省	459,578	-	15,944	443,633	-	443,633
国土交通省	2,999,075	217,786	199,279	3,017,582	-	3,017,582
合計	342,311,252	267,898,079	285,526,595	324,682,735	34,770,184	289,912,551

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、307,939,849百万円。

貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	相手先	合算合計	貸付事由等
財務省	地方公共団体	73,181,341	財政融資資金の運用による貸付け
	住宅金融公庫	57,450,827	財政融資資金の運用による貸付け
	日本郵政公社	43,200,000	財政融資資金の運用による貸付け
	年金資金運用基金	24,239,842	財政融資資金の運用による貸付け
	都市基盤整備公団	11,614,780	財政融資資金の運用による貸付け
	日本政策投資銀行	11,158,761	財政融資資金の運用による貸付け
	有価証券担保貸付金(現先取引)	10,253,860	財政融資資金の運用による貸付け
	国際協力銀行	10,176,101	財政融資資金の運用による貸付け
	日本銀行	8,187,177	対日本銀行国債買現先
	国民生活金融公庫	8,022,420	財政融資資金の運用による貸付け
	日本道路公団	6,141,900	財政融資資金の運用による貸付け
	独立行政法人福祉医療機構	3,148,104	財政融資資金の運用による貸付け
	農林漁業金融公庫	2,812,732	財政融資資金の運用による貸付け
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,697,945	財政融資資金の運用による貸付け
	中小企業金融公庫	2,120,340	財政融資資金の運用による貸付け
	首都高速道路公団	1,333,200	財政融資資金の運用による貸付け
	沖縄振興開発金融公庫	1,275,886	財政融資資金の運用による貸付け
	日本育英会	1,244,568	財政融資資金の運用による貸付け
	阪神高速道路公団	1,119,300	財政融資資金の運用による貸付け
	国立学校特別会計	1,004,736	財政融資資金の運用による貸付け
その他	3,720,010		
文部科学省	日本育英会	2,049,157	学資金に要する資金の貸付
国土交通省	地方道路公社	1,053,215	道路開発等のための貸付
	その他	1,964,367	
その他		741,982	
合計		289,912,551	

(注1) 各所管にて合算合計残高1,000,000百万円を超える相手先を記載している。

(注2) 国立学校特別会計等は省庁別財務書類の作成対象から除かれているため、相殺されていない。

その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度未残高
内閣府	FMS契約(注)における未履行債権等	米国政府	208,229
	その他		46
財務省	他会計繰戻未収金	国立学校特別会計等	393,464
	仮払金	国際通貨基金	66,021
	不動産等の信託受益権	信託銀行	26,991
	その他		50,738
農林水産省	貸付米	(社)国際農業交流・食糧支援基金	209,351
	売掛金(食糧売払代金の未収額等)		66,463
	その他		393
その他			49,883
合計			1,071,579

(注) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	減価償却額	本年度末残高
(有形固定資産)					
国有財産					
行政財産					
土地	16,845,558	426,913	226,794	-	17,045,677
立木竹	6,710,910	55,517	23,486	-	6,742,940
建物	4,196,282	283,374	62,860	216,831	4,199,952
工作物	3,631,809	1,034,678	73,189	351,339	4,241,952
船舶	1,293,086	211,493	28,504	220,664	1,255,404
航空機	1,256,022	251,478	10,536	375,680	1,121,282
建設仮勘定	592,048	482,044	447,094	-	626,998
普通財産					
土地	5,748,034	113,837	158,887	-	5,702,985
立木竹	5,871	1,208	978	-	6,100
建物	516,460	91,715	78,990	21,505	507,675
工作物	454,329	103,699	88,436	26,646	442,942
機械器具	92	-	5	-	86
船舶	12,852	6,457	10,059	1,383	7,868
航空機	420	19	420	-	19
公共用財産					
公共用財産用地	32,049,442	943,166	8,961	-	32,983,647
公共用財産施設	95,393,875	5,158,347	165,608	2,656,269	97,730,345
建設仮勘定	505,768	3,444,599	3,511,021	-	439,346
物品	8,803,969	1,942,763	1,459,273	177,768	9,109,687
小計	178,016,885	14,551,307	6,355,101	4,048,085	182,164,970
(無形固定資産)					
国有財産					
行政財産					
地上権等	866	309	-	-	1,175
在外公館定期不動産賃借権	12,846	13	10	2,980	9,868
著作権等	116	2	4	-	115
特許権等	4,165	59	47	-	4,177
ソフトウェア	191,702	65,825	2,108	62,216	193,198
ソフトウェア仮勘定	4	384	-	-	388
電話加入権	12,848	615	219	-	13,247
小計	222,561	67,207	2,388	65,196	222,182
合計	178,239,446	14,618,514	6,357,489	4,113,319	182,387,152

出資金の明細

所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	合算合計
内閣府	70,277	-	9,441	10,433	-	-	69,286
総務省	174,277	-	1,308,807	40,000	-	28,552	1,414,532
外務省	6,739,942	-	399,778	235,598	-	-	6,904,123
財務省	13,151,990	2,551,807	1,170,484	900,186	3,615,255	204,634	14,281,102
文部科学省	2,864,378	-	1,361,982	1,476,623	-	15,857	2,733,879
厚生労働省	3,138,603	-	1,134,449	1,702,252	-	325,840	2,244,960
農林水産省	1,739,953	-	867,814	1,018,792	-	5,030	1,583,944
経済産業省	3,481,601	-	335,867	736,790	-	18,093	3,062,584
国土交通省	3,754,222	-	193,260	34,582	-	210,184	3,702,716
環境省	54,137	-	-	-	-	-	54,137
合計	35,169,380	2,551,807	6,781,882	6,155,256	3,615,255	808,190	36,051,263

出資金の出資先別の内訳

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	合算合計
公社							
日本郵政公社	-	-	1,268,807	-	-	-	1,268,807
公団							
緑資源公団	740,556	-	10,759	751,315	-	-	-
石油公団							
(一般勘定)	1,047,151	-	1,344	439,096	-	171	609,227
地域振興整備公団							
(地方都市開発整備等事業勘定)	-	-	500	-	-	499	0
(工業再配置等事業勘定)	84,349	-	4,139	-	-	-	88,488
(産炭地域振興事業勘定)	37,158	-	-	-	-	17,921	19,237
日本道路公団	2,284,865	-	-	-	-	-	2,284,865
首都高速道路公団	341,347	-	19,400	-	-	-	360,747
阪神高速道路公団	-	-	12,900	-	-	-	12,900
水資源開発公団							
(一般勘定)	2,621	-	-	2,621	-	-	-
日本鉄道建設公団							
(一般勘定)	56,169	-	-	56,169	-	-	-
新東京国際空港公団	304,956	-	-	-	-	-	304,956
本州四国道路連絡橋公団							
(一般勘定)	-	-	53,333	-	-	-	53,333
都市基盤整備公団							
(都市基盤整備勘定)	222,261	-	28,900	-	-	134,393	116,768
(鉄道勘定)	-	-	-	-	-	-	0
事業団							
国際協力事業団	134,793	-	-	134,793	-	-	-
宇宙開発事業団	561,538	-	-	561,538	-	-	-
科学技術振興事業団							
(文献情報提供勘定)	23,426	-	600	24,027	-	-	-
(一般勘定)	143,218	-	-	143,218	-	-	-
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	48,969	-	-	-	-	-	48,969

労働福祉事業団	394,630	-	-	-	-	-	394,630
社会福祉・医療事業団							
（一般勘定）	4,108	-	-	4,108	-	-	-
（長寿・子育て・障害者基金勘定）	280,000	-	-	280,000	-	-	-
農畜産業振興事業団							
（畜産物価格安定等勘定）	10,322	-	-	10,322	-	-	-
（債務保証勘定）	348	-	-	348	-	-	-
（生糸輸入調整等勘定）	5,030	-	-	5,030	-	-	-
金属鉱業事業団							
（鉱業勘定）	22,900	-	-	22,900	-	-	-
（鉱害防止勘定）	837	-	-	837	-	-	-
中小企業総合事業団							
（高度化、新事業開拓促進及び指導 研修勘定）	1,195,029	-	-	-	-	-	1,195,029
（中小企業信用保険・融資事業）	1,128,577	-	97,200	608,250	-	-	617,527
（機械保険経過業務勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（破綻金融機関等関連特別保険等特 別勘定）	71,845	-	-	11	-	-	71,833
（小規模企業共済勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,149	-	-	-	-	-	47,149
運輸施設整備事業団							
（鉄道勘定）	100	-	-	100	-	-	-
（船舶勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（造船勘定）	1,000	-	-	1,000	-	-	-
（基礎的研究等勘定）	273	-	-	273	-	-	-
環境事業団							
（一般業務勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（地球環境基金勘定）	9,400	-	-	-	-	-	9,400
公庫							
沖縄振興開発金融公庫	38,899	-	-	-	-	-	38,899
公営企業金融公庫	16,600	-	-	-	-	-	16,600
国民生活金融公庫	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	311,637	-	-	-	-	-	311,637
中小企業金融公庫	130,127	-	2,500	-	-	-	132,627
住宅金融公庫	-	-	-	-	-	-	-
（一般勘定）	150,700	-	-	4,000	-	97,715	48,983
（証券化支援特別勘定）	-	-	4,000	-	-	1,649	2,350
（住宅融資保険特別勘定）	18,000	-	-	-	-	5,704	12,295
金庫、特殊銀行							
国際協力銀行							
（海外経済協力勘定）	6,504,344	-	200,300	-	-	-	6,704,644
（国際金融等勘定）	985,500	-	-	-	-	-	985,500
日本政策投資銀行	1,182,286	-	12,000	-	-	-	1,194,286
商工組合中央金庫	405,367	-	-	-	-	-	405,367
営団							
帝都高速度交通営団	59,169	-	-	-	-	-	59,169
特殊会社等							
日本たばこ産業株式会社	707,000	657,000	-	-	711,000	-	761,000
日本電信電話株式会社	2,137,512	1,872,312	-	-	2,864,160	-	3,129,360
関西国際空港株式会社	309,239	-	23,600	-	-	-	332,839

中部国際空港株式会社	30,458	-	3,008	-	-	-	33,466
電源開発株式会社	47,083	-	-	47,083	-	-	-
J-POWER 民営化ファンド株式会社	-	-	112,999	-	-	-	112,999
その他の特殊法人							
北方領土問題対策協会	-	-	-	-	-	-	-
国民生活センター	4,188	-	-	4,188	-	-	-
国際交流基金	106,205	-	-	106,205	-	-	-
日本育英会	0	-	-	-	-	-	0
日本原子力研究所	271,626	-	-	-	-	-	271,626
理化学研究所	222,638	-	-	222,638	-	-	-
日本芸術文化振興会	392,805	-	11,171	403,976	-	-	-
日本学術振興会	381	-	-	381	-	-	-
核燃料サイクル開発機構	485,981	-	-	-	-	-	485,981
放送大学学園	17,021	-	-	17,021	-	-	-
日本体育・学校健康センター	-	-	-	-	-	-	-
（スポーツ振興基金勘定）	25,000	-	-	25,000	-	-	-
（業務勘定）	46,696	-	-	46,696	-	-	-
社会保険診療報酬支払基金	0	-	-	0	-	-	-
日本労働研究機構	3,879	-	-	3,879	-	-	-
心身障害者福祉協会	2,670	-	-	2,670	-	-	-
雇用・能力開発機構	-	-	-	-	-	-	-
（雇用保険勘定）	1,386,020	-	-	1,386,020	-	-	-
（勤労者財産形成勘定）	0	-	-	0	-	-	-
（介護労働者福祉事業勘定）	6,000	-	-	6,000	-	-	-
年金資金運用基金	-	-	-	-	-	-	-
（総合勘定）	100	-	-	-	-	-	100
（承継一般勘定）	1,021,123	-	5,695	-	-	321,044	705,774
日本中央競馬会	4,924	-	-	-	-	-	4,924
日本貿易振興会	104,463	-	-	104,463	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	-	-	-	-	-
（新エネルギー勘定）	12,950	-	-	12,950	-	-	-
（基盤技術研究促進勘定）	15,383	-	4,686	20,070	-	-	-
（産業技術研究開発等勘定）	24,591	-	-	24,591	-	-	-
（産業技術研究基盤出資勘定）	9,533	-	-	9,533	-	-	-
（石炭経過業務勘定）	94,560	-	-	94,560	-	-	-
（鉱工業承継勘定）	-	-	18,312	18,312	-	-	-
（アルコール製造勘定）	18,869	-	-	18,869	-	-	-
（一般アルコール販売勘定）	2,358	-	-	2,358	-	-	-
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-
（保証勘定）	1,065	-	70	-	-	717	417
（融資出資勘定）	6,220	-	230	-	-	-	6,450
国際観光振興会	-	-	-	-	-	-	-
（一般勘定）	185	-	-	185	-	-	-
公害健康被害補償予防協会	-	-	-	-	-	-	-
（予防事業勘定）	6,071	-	-	-	-	-	6,071
認可法人							
日本銀行	22,550	22,495	-	-	40,095	-	40,150
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550

自動車安全運転センター	6,245	-	-	6,245	-	-	-
通信・放送機構							
（衛星所有勘定）	3,050	-	-	-	-	-	3,050
（研究開発推進勘定）	52,727	-	-	-	-	28,552	24,175
（研究開発出資勘定）	5,350	-	-	-	-	1,724	3,625
（研究開発債務保証勘定）	3,540	-	-	-	-	-	3,540
（基盤技術研究促進勘定）	10,282	-	10,377	-	-	11,215	9,444
（通信・放送承継勘定）	-	-	18,866	-	-	-	18,866
平和祈念事業特別基金	40,000	-	-	40,000	-	-	-
基盤技術研究促進センター	48,481	-	-	48,481	-	-	-
日本万国博覧会記念協会	25,380	-	-	25,380	-	-	-
通関情報処理センター	60	-	-	60	-	-	-
海洋科学技術センター	98,779	-	-	-	-	-	98,779
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構							
（研究振興勘定）	5,844	-	1,200	-	-	-	7,044
（開発振興勘定）	8,367	-	-	-	-	3,795	4,571
日本障害者雇用促進協会	19,573	-	-	19,573	-	-	-
海洋水産資源開発センター	100	-	-	100	-	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
生物系特定産業技術研究機構							
（民間研究促進業務勘定）	13,314	-	308	13,623	-	-	-
（農業機械化勘定）	4,596	-	-	4,596	-	-	-
（基礎的勘定）	814	-	-	814	-	-	-
農林漁業信用基金	246,265	-	-	246,265	-	-	-
情報処理振興事業協会							
（振興業務勘定（一般業務経理））	-	-	-	-	-	-	-
（振興業務勘定（戦略ソフトウェア開発業務経理））	13,664	-	129	13,794	-	-	-
（振興業務勘定（特定プログラム高度利用等業務経理））	23,984	-	-	23,984	-	-	-
（信用保証業務勘定）	9,050	-	-	9,050	-	-	-
（技術事業勘定）	83	-	-	83	-	-	-
（地域事業出資業務勘定）	4,000	-	-	4,000	-	-	-
（地域事業推進業務勘定）	951	-	-	951	-	-	-
（情報関連人材育成推進業務勘定（情報化促進人材育成業務経理））	28	-	-	28	-	-	-
産業基盤整備基金							
（一般勘定）	27,200	-	-	-	-	-	27,200
（出資特別勘定）	21,000	-	-	-	-	-	21,000
（商業集積特別勘定）	776	-	-	-	-	-	776
（輸入促進特別勘定）	5,016	-	-	-	-	-	5,016
（エネルギー使用合理化特別勘定）	2,101	-	-	-	-	-	2,101
（再生資源利用等特別勘定（技術開発等経理））	1,050	-	-	-	-	-	1,050
（再生資源利用等特別勘定（リサイクル等経理））	500	-	-	-	-	-	500
日本下水道事業団							
（一般業務勘定）	1,575	-	-	839	-	735	-
自動車事故対策センター							
（一般業務勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（療護業務勘定）	13,793	-	-	13,793	-	-	-

海上災害防止センター							
(防災基金勘定)	-	-	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構							
(大阪固有事業勘定)	399	-	-	399	-	-	-
(福岡固有事業勘定)	300	-	-	300	-	-	-
独立行政法人							
国立公文書館	7,165	-	-	-	-	-	7,165
国民生活センター	-	-	9,166	-	-	-	9,166
北方領土問題対策協会	-	-	275	-	-	-	275
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977
通信総合研究所	62,740	-	-	-	-	-	62,740
消防研究所	15,268	-	-	-	-	-	15,268
平和祈念事業特別基金	-	-	40,000	-	-	-	40,000
国際協力機構	-	-	88,508	-	-	-	88,508
国際交流基金	-	-	110,970	-	-	-	110,970
酒類総合研究所	9,833	-	-	-	-	-	9,833
造幣局	-	-	66,857	-	-	-	66,857
国立印刷局	-	-	300,800	-	-	-	300,800
通関情報処理センター	-	-	60	-	-	-	60
日本万国博覧会記念機構	-	-	64,692	-	-	-	64,692
国立特殊教育総合研究所	6,048	-	-	-	-	-	6,048
大学入試センター	11,591	-	-	-	-	-	11,591
国立初等・中等教育センター	83,077	-	-	-	-	-	83,077
国立女性教育会館	3,615	-	-	-	-	-	3,615
国立青年の家	21,435	-	-	-	-	-	21,435
国立少年自然の家	24,425	-	-	-	-	-	24,425
国立科学博物館	65,503	-	8,439	-	-	-	73,943
物質・材料研究機構	76,459	-	-	-	-	-	76,459
防災科学技術研究所	40,365	-	-	-	-	-	40,365
放射線医学総合研究所	33,648	-	-	-	-	-	33,648
国立美術館	33,648	-	-	-	-	-	33,648
国立博物館	72,692	-	-	-	-	-	72,692
文化財研究所	17,166	-	-	-	-	-	17,166
教員研修センター	3,891	-	-	-	-	-	3,891
科学技術振興機構							
(一般勘定)	-	-	99,747	-	-	-	99,747
(文献情報提供勘定)	-	-	90,576	-	69,411	-	21,164
日本学術振興会	-	-	1,063	-	-	-	1,063
理化学研究所	-	-	234,305	-	-	-	234,305
航空宇宙技術研究所	51,472	-	-	51,472	-	-	-
宇宙航空研究開発機構	-	-	544,401	-	-	-	544,401
日本スポーツ振興センター	-	-	-	-	-	-	-
(一般勘定)	-	-	195,356	-	-	-	195,356
日本芸術文化振興会	-	-	246,819	-	-	-	246,819
産業安全研究所							
(一般勘定)	1	-	-	-	-	-	1
(労働福祉事業勘定)	7,161	-	-	-	-	-	7,161
産業医学総合研究所	4,967	-	-	-	-	-	4,967

高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	-	-	11,494	-	-	-	11,494
(障害者職業能力開発勘定)	-	-	30	-	-	-	30
(障害者雇用納付金勘定)	-	-	703	-	-	-	703
福祉医療機構							
(一般勘定)	-	-	5,534	-	-	-	5,534
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	-	-	280,000	-	-	-	280,000
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	-	-	15,102	-	-	-	15,102
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	-	-	490	-	-	-	490
(労災勘定)	-	-	1,603	-	-	-	1,603
(雇用勘定)	-	-	4,266	-	-	-	4,266
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	-	-	302,201	-	-	-	302,201
(財形勘定)	-	-	1,000	-	-	999	0
(宿舍等勘定)	-	-	502,327	-	-	-	502,327
農林水産消費技術センター	3,540	-	-	-	-	-	3,540
種苗管理センター	9,701	-	-	-	-	-	9,701
家畜改良センター	48,227	-	-	-	-	-	48,227
肥飼料検査所	1,671	-	-	-	-	-	1,671
農業検査所	3,759	-	-	-	-	-	3,759
農業者大学校	2,735	-	-	-	-	-	2,735
林木育種センター	1,909	-	-	-	-	-	1,909
さけ・ます資源管理センター	5,466	-	-	-	-	-	5,466
水産大学校	9,458	-	-	-	-	-	9,458
農業・生物系特定産業技術研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	238,502	-	-	-	-	-	238,502
(民間研究促進業務勘定)	-	-	32,213	-	-	22,675	9,537
(基礎的研究業務勘定)	-	-	1,506	-	-	-	1,506
(農業機械化促進業務勘定)	-	-	15,129	-	-	-	15,129
農業生物資源研究所	40,319	-	-	-	-	-	40,319
農業環境技術研究所	34,353	-	-	-	-	-	34,353
農業工学研究所	20,751	-	-	-	-	-	20,751
食品総合研究所	8,997	-	-	-	-	-	8,997
国際農林水産業研究センター	8,470	-	-	-	-	-	8,470
森林総合研究所	47,391	-	-	-	-	-	47,391
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	41,770	-	10,921	-	-	-	52,691
(海洋水産資源開発勘定)	-	-	2,380	-	-	-	2,380
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	-	-	29,966	-	-	-	29,966
(野菜勘定)	-	-	293	-	-	-	293
(生糸勘定)	-	-	5,030	-	-	5,030	-
(肉用子牛勘定)	-	-	328	-	-	-	328
(債務保証勘定)	-	-	371	-	-	-	371
農林漁業信用基金							
(漁業信用保証勘定)	-	-	59,909	-	-	-	59,909
(林業信用保証勘定)	-	-	42,024	-	-	-	42,024

(漁業信用保険勘定)	-	-	61,544	-	-	-	61,544
(農業災害補償関係勘定)	-	-	3,800	-	-	-	3,800
(漁業災害補償関係勘定)	-	-	2,860	-	-	-	2,860
緑資源機構							
(造林勘定)	-	-	618,526	-	-	-	618,526
(林道等勘定)	-	-	2,462	-	-	-	2,462
日本貿易保険	104,352	-	-	-	-	-	104,352
産業技術総合研究所	272,882	-	13,203	-	-	-	286,086
製品評価技術基盤機構	19,072	-	-	-	-	-	19,072
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	-	-	1,552	-	-	-	1,552
(電源利用勘定)	-	-	869	-	-	-	869
(石油及びエネルギー供給構造高度化勘定)	-	-	3,354	-	-	-	3,354
(基盤技術研究促進勘定)	-	-	33,151	-	-	22,989	10,161
(研究基盤出資経過勘定)	-	-	9,533	-	-	5,093	4,439
(鉱工業承継勘定)	-	-	18,312	-	-	-	18,312
(石炭経過勘定)	-	-	64,117	-	-	-	64,117
(特定アルコール販売勘定)	-	-	32	-	-	-	32
(アルコール製造勘定)	-	-	14,458	-	-	-	14,458
(一般アルコール販売勘定)	-	-	4,306	-	-	-	4,306
日本貿易振興機構	-	-	115,201	-	-	-	115,201
情報処理推進機構							
(事業化勘定)	-	-	188	-	-	-	188
(一般勘定)	-	-	26,988	-	-	-	26,988
(特定プログラム開発承継勘定)	-	-	48,150	-	-	38,091	10,058
(地域ソフトウェア教材開発承継勘定)	-	-	1,750	-	-	988	761
(地域事業出資業務勘定)	-	-	8,000	-	-	-	8,000
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(石油天然ガス勘定)	-	-	73,138	-	-	-	73,138
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	-	-	22,900	-	-	-	22,900
(金属鉱業一般勘定)	-	-	898	-	-	-	898
土木研究所							
(一般勘定)	24,457	-	-	-	-	-	24,457
(道路整備勘定)	2,173	-	-	-	-	-	2,173
(治水勘定)	855	-	-	-	-	-	855
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,460	-	-	-	-	-	5,460
(審査勘定)	17,163	-	-	-	-	-	17,163
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	-	-	14,052
電子航法研究所							
(一般勘定)	3,282	-	-	-	-	-	3,282
(空港整備勘定)	975	-	-	-	-	-	975
北海道開発土木研究所	7,599	-	-	-	-	-	7,599
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007

海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
(一般勘定)	4,871	-	-	-	-	-	4,871
(空港整備勘定)	98	-	-	-	-	30	68
自動車検査	12,030	-	-	-	-	-	12,030
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	-	-	56,169	-	-	-	56,169
(船舶勘定)	-	-	16,165	-	-	16,165	-
(造船勘定)	-	-	1,000	-	-	-	1,000
(基礎的研究等勘定)	-	-	66	-	-	-	66
(助成勘定)	-	-	100	-	-	-	100
国際観光振興機構							
(一般勘定)	-	-	1,397	-	-	-	1,397
水資源機構			9,060	-	-	-	9,060
自動車事故対策機構			13,081	-	-	-	13,081
空港周辺整備機構			1,050	-	-	877	173
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	-	-	327	-	-	-	327
国立環境研究所	38,666	-	-	-	-	-	38,666
国際機関							
国際復興開発銀行	162,633	-	-	566	-	-	162,066
国際金融公社	17,082	-	-	847	-	-	16,235
国際開発協会	3,242,866	-	165,229	-	-	-	3,408,096
アジア開発銀行	89,021	-	-	-	-	-	89,021
アフリカ開発基金	319,630	-	10,739	-	-	-	330,369
米州開発銀行	26,988	-	-	-	-	-	26,988
アフリカ開発銀行	23,665	-	552	-	-	-	24,218
米州投資公社	1,559	-	269	92	-	-	1,735
多数国間投資保証機関	2,285	-	-	77	-	-	2,207
一次産品共通基金	3,071	-	-	-	-	-	3,071
欧州復興開発銀行	62,444	-	3,169	-	-	-	65,614
国際通貨基金	2,141,585	-	-	2,219	-	-	2,139,365
清算法人等							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	-	-	-	-	-	0
南方開発金庫	100	-	-	-	-	-	100
外資金庫	50	-	-	-	-	-	50
合計	35,169,380	2,551,807	6,781,882	6,155,256	3,615,255	808,190	36,051,263

市場価格のある株式についての時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000	55	40,150	40,150
日本たばこ産業株式会社	1,000,000	50,000	761,000	761,000
日本電信電話株式会社	5,304,000	260,000	3,129,360	3,129,360
合計	6,854,000	310,055	3,930,510	3,930,510

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
公社										
日本郵政公社	1,268,807	404,191,698	399,584,152	4,607,546	1,268,807	1,268,807	100.00%	4,607,546	1,268,807	法定財務諸表
公団										
石油公団										
(一般勘定)	609,399	512,644	9,383	503,260	1,223,193	1,223,193	100.00%	503,260	609,227	行政2対計算書
地域振興整備公団										
(地方都市開発整備等 事業勘定)	500	303,622	354,541	50,919	10,060	10,060	100.00%	50,919	-	行政2対計算書
(工業再配置等事業勘 定)	88,488	269,609	179,527	90,082	88,488	88,488	100.00%	90,082	88,488	行政2対計算書
(産炭地域経過業務勘 定)	37,158	78,317	59,080	19,237	61,535	61,535	100.00%	19,237	19,237	行政2対計算書
日本道路公団	2,284,865	32,500,697	28,516,268	3,984,429	2,284,865	2,284,865	100.00%	3,984,428	2,284,865	行政2対計算書
首都高速道路公団	360,747	6,169,256	5,065,992	1,103,263	721,494	360,747	50.00%	551,631	360,747	行政2対計算書
阪神高速道路公団	12,900	3,967,947	3,880,354	87,593	552,200	276,100	50.00%	43,796	12,900	行政2対計算書
新東京国際空港公団	304,956	958,048	656,395	301,653	304,956	304,956	100.00%	301,653	304,956	行政2対計算書
本州四国道路連絡橋公団										
(一般勘定)	53,333	3,174,560	2,413,703	760,856	1,005,515	676,908	67.32%	512,205	53,333	行政2対計算書
都市基盤整備公団										
(都市基盤整備勘定)	251,161	17,079,571	16,962,516	117,055	815,320	813,320	99.75%	116,768	116,768	行政2対計算書
(鉄道勘定)	-	20,122	44,833	24,710	2,983	5	0.17%	41	-	行政2対計算書
事業団										
日本私立学校振興・共済 事業団										
(助成勘定)	48,969	687,260	629,670	57,590	48,969	48,969	100.00%	57,590	48,969	法定財務諸表
労働福祉事業団	394,630	553,068	274,040	279,027	766,516	766,516	100.00%	279,027	394,630	行政2対計算書
中小企業総合事業団										
(高度化、新事業開拓 促進及び指導研修助 成)	1,195,029	1,359,631	73,125	1,286,506	1,195,932	1,195,029	99.92%	1,285,534	1,195,029	行政2対計算書
(中小企業信用保険・ 融資事業)	617,527	925,857	43,355	969,213	1,215,796	1,215,796	100.00%	969,213	617,527	行政2対計算書
(機械保険経過業務勘 定)	-	28,408	28,562	153	2,421	2,421	100.00%	153	-	行政2対計算書
(破綻金融機関等関連 特別保険等特別勘 定)	71,833	71,724	381	71,342	71,833	71,833	100.00%	71,342	71,833	行政2対計算書
(小規模企業共済勘定)	-	7,581,210	8,531,521	950,311	15,518	15,518	100.00%	950,311	-	行政2対計算書
(中小企業倒産防止共 済勘定)	47,149	618,570	518,803	99,766	47,149	47,149	100.00%	99,766	47,149	行政2対計算書
環境事業団										
(一般業務勘定)	-	248,612	283,996	35,384	6,700	6,700	100.00%	35,384	-	行政2対計算書
(地球環境基金勘定)	9,400	13,750	122	13,627	13,633	9,400	69.00%	9,396	9,400	行政2対計算書
公庫										
沖縄振興開発金融公庫	38,899	1,474,042	1,428,980	45,062	70,181	70,181	100.00%	45,062	38,899	行政2対計算書
公営企業金融公庫	16,600	26,079,943	23,926,972	2,152,971	16,600	16,600	100.00%	2,152,971	16,600	行政2対計算書
国民生活金融公庫	-	9,774,204	9,907,964	133,760	347,971	347,971	100.00%	133,760	-	行政2対計算書
農林漁業金融公庫	311,637	3,396,018	3,140,000	256,018	311,637	311,637	100.00%	256,018	311,637	行政2対計算書
中小企業金融公庫	132,627	7,328,515	7,222,828	105,687	449,715	449,715	100.00%	105,687	132,627	行政2対計算書
住宅金融公庫										
(一般勘定)	146,700	61,118,537	61,073,807	44,730	146,700	146,700	100.00%	44,730	48,983	行政2対計算書
(証券化支援特別勘定)	4,000	9,228	6,878	2,350	4,000	4,000	100.00%	2,350	2,350	行政2対計算書
(住宅融資保険特別勘 定)	18,000	35,471	23,176	12,295	18,000	18,000	100.00%	12,295	12,295	行政2対計算書

金庫、特殊銀行											
国際協力銀行											
（海外経済協力勘定）	6,704,644	10,693,520	4,418,226	6,704,644	6,704,644	6,704,644	100.00%	6,704,644	6,704,644	行政22会計書	
（国際金融等勘定）	985,500	10,146,237	8,525,535	1,620,702	985,500	985,500	100.00%	1,620,702	985,500	行政22会計書	
日本政策投資銀行	1,194,286	15,326,174	13,572,527	1,753,646	1,194,286	1,194,286	100.00%	1,753,646	1,194,286	行政22会計書	
商工組合中央金庫	405,367	12,001,811	11,366,255	635,555	514,265	405,367	78.82%	500,933	405,367	法定財務諸表	
営団											
帝都高速度交通営団	59,169	1,301,585	1,181,253	120,331	58,100	31,034	53.41%	64,275	59,169	法定財務諸表	
特殊会社等											
関西国際空港株式会社	332,839	1,750,433	1,276,001	474,432	689,400	459,600	66.66%	316,256	332,839	法定財務諸表	
中部国際空港株式会社	33,466	572,693	489,718	82,975	83,668	33,466	40.00%	33,188	33,466	法定財務諸表	
J-POWER民営化ファンド株式会社	112,999	277,674	151,023	126,651	64,499	56,500	87.60%	110,944	112,999	法定財務諸表	
その他の特殊法人											
日本育英会	0	3,328,398	3,432,007	103,609	3,701	3,700	99.99%	103,599	0	行政22会計書	
日本原子力研究所	271,626	293,988	102,036	191,951	1,947,506	1,943,978	99.81%	191,586	271,626	行政22会計書	
核燃料サイクル開発機構	485,981	581,152	188,699	392,453	3,016,150	2,922,587	96.89%	380,271	485,981	行政22会計書	
年金資金運用基金											
（総合勘定）	100	81,989,909	81,989,500	408	100	100	100.00%	408	100	行政22会計書	
（承継一般勘定）	1,026,819	7,290,113	6,584,338	705,774	1,026,819	1,026,819	100.00%	705,774	705,774	行政22会計書	
日本中央競馬会	4,924	1,174,913	81,290	1,093,623	4,924	4,924	100.00%	1,093,623	4,924	貸借対照表	
奄美群島振興開発基金											
（保証勘定）	1,135	2,271	1,385	886	3,500	1,651	47.17%	417	417	行政22会計書	
（融資出資勘定）	6,450	10,996	3,874	7,122	9,428	6,450	68.41%	4,872	6,450	行政22会計書	
公害健康被害補償予防協会											
（予防事業勘定）	6,071	52,365	719	51,646	51,020	6,071	11.90%	6,146	6,071	行政22会計書	
認可法人											
総合研究開発機構	15,550	33,407	340	33,067	20,720	15,550	75.05%	24,816	15,550	行政22会計書	
通信・放送機構											
（衛星所有勘定）	3,050	3,154	0	3,154	7,500	7,500	100.00%	3,154	3,050	行政22会計書	
（研究開発推進勘定）	52,727	40,694	16,518	24,175	391,728	391,728	100.00%	24,175	24,175	行政22会計書	
（研究開発出資勘定）	5,350	3,626	0	3,625	5,350	5,350	100.00%	3,625	3,625	行政22会計書	
（研究開発債務保証勘定）	3,540	12,200	1,757	10,442	6,999	3,540	50.57%	5,281	3,540	行政22会計書	
（基盤技術研究促進勘定）	20,659	12,834	3,390	9,444	34,071	34,071	100.00%	9,444	9,444	行政22会計書	
（通信・放送承継勘定）	18,866	22,270	4,381	17,889	18,919	18,866	99.72%	17,839	18,866	行政22会計書	
預金保険機構											
（一般勘定）	-	2,123,247	5,616,754	3,493,507	455	150	32.96%	1,151,459	-	行政22会計書	
（特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定）	-	4,162,592	4,464,398	301,806	5,000	5,000	100.00%	301,806	-	行政22会計書	
海洋科学技術センター	98,779	110,275	34,117	76,157	364,424	364,394	99.99%	76,149	98,779	行政22会計書	
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構											
（研究振興勘定）	7,044	7,115	1,275	5,840	33,103	30,626	92.51%	5,403	7,044	行政22会計書	
（開発振興勘定）	8,367	6,389	1,818	4,571	35,740	35,740	100.00%	4,571	4,571	行政22会計書	
農水産業協同組合貯金保険機構											
（一般勘定）	75	201,067	199,598	1,468	300	75	25.00%	367	75	行政22会計書	
産業基盤整備基金											
（一般勘定）	27,200	45,159	387	44,772	40,398	27,200	1	30,145	27,200	行政22会計書	
（出資特別勘定）	21,000	20,579	-	20,579	22,000	21,000	95.45%	19,643	21,000	行政22会計書	

(商業集積特別勘定)	776	1,728	76	1,651	2,088	776	37.16%	613	776	行政21会計書
(輸入促進特別勘定)	5,016	5,036	-	5,036	5,016	5,016	100.00%	5,036	5,016	行政21会計書
(エネルギー使用合理化特別勘定)	2,101	2,275	1	2,273	2,101	2,101	100.00%	2,273	2,101	行政21会計書
(再生資源利用等特別勘定(技術開発等経))	1,050	1,149	-	1,149	1,050	1,050	100.00%	1,149	1,050	行政21会計書
(再生資源利用等特別勘定(リサイクル等経理))	500	761	258	502	500	500	100.00%	502	500	行政21会計書
独立行政法人										
国立公文書館	7,165	7,242	602	6,639	7,179	7,179	100.00%	6,639	7,165	法定財務諸表
国民生活センター	9,577	9,364	376	8,988	9,166	9,166	100.00%	8,988	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会										
(一般業務勘定)	275	319	20	299	275	275	100.00%	299	275	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	977	1,933	654	1,278	977	977	100.00%	1,278	977	法定財務諸表
通信総合研究所	62,740	118,255	39,249	79,006	62,740	62,740	100.00%	79,006	62,740	法定財務諸表
消防研究所	15,268	15,872	1,326	14,545	15,268	15,268	100.00%	14,545	15,268	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	40,000	40,827	441	40,386	40,000	40,000	100.00%	40,386	40,000	法定財務諸表
国際協力機構	88,508	113,276	25,813	87,462	88,508	88,508	100.00%	87,462	88,508	法定財務諸表
国際交流基金	110,970	115,408	1,673	113,734	110,970	110,970	100.00%	113,734	110,970	法定財務諸表
酒類総合研究所	9,833	9,587	1,104	8,483	9,833	9,833	100.00%	8,483	9,833	法定財務諸表
造幣局	66,857	105,270	34,834	70,435	66,857	66,857	100.00%	70,435	66,857	法定財務諸表
国立印刷局	300,800	430,298	121,452	308,846	300,800	300,800	100.00%	308,846	300,800	法定財務諸表
通関情報処理センター	60	12,991	8,301	4,690	90	60	66.66%	3,126	60	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	64,692	149,710	8,907	140,802	121,977	64,692	53.03%	74,676	64,692	法定財務諸表
国立特殊教育総合研究所	6,048	7,871	696	7,175	6,048	6,048	100.00%	7,175	6,048	法定財務諸表
大学入試センター	11,591	14,030	1,712	12,318	11,591	11,591	100.00%	12,318	11,591	法定財務諸表
国立リハビリテーション記念青少年総合センター	83,077	82,093	2,573	79,520	83,077	83,077	100.00%	79,520	83,077	法定財務諸表
国立女性教育会館	3,615	2,973	124	2,849	3,615	3,615	100.00%	2,849	3,615	法定財務諸表
国立青年の家	21,435	22,347	1,383	20,964	21,435	21,435	100.00%	20,964	21,435	法定財務諸表
国立少年自然の家	24,425	24,502	1,340	23,162	24,425	24,425	100.00%	23,162	24,425	法定財務諸表
国立科学博物館	73,943	82,026	7,608	74,417	73,943	73,943	100.00%	74,417	73,943	法定財務諸表
物質・材料研究機構	76,459	109,029	35,311	73,718	76,459	76,459	100.00%	73,718	76,459	法定財務諸表
防災科学技術研究所	40,365	73,951	35,806	38,145	40,365	40,365	100.00%	38,145	40,365	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	33,648	48,787	22,370	26,417	33,648	33,648	100.00%	26,417	33,648	法定財務諸表
国立美術館	33,648	75,197	1,691	73,506	33,648	33,648	100.00%	73,506	33,648	法定財務諸表
国立博物館	72,692	157,324	2,437	154,886	72,692	72,692	100.00%	154,886	72,692	法定財務諸表
文化財研究所	17,166	19,858	1,106	18,752	17,166	17,166	100.00%	18,752	17,166	法定財務諸表
教員研修センター	3,891	5,723	639	5,083	3,891	3,891	100.00%	5,083	3,891	法定財務諸表
科学技術振興機構										
(一般勘定)	99,747	140,656	45,282	95,374	99,747	99,747	100.00%	95,374	99,747	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	90,576	23,775	2,582	21,193	90,634	90,576	99.94%	21,179	21,164	法定財務諸表
日本学術振興会	1,063	3,087	2,047	1,040	1,063	1,063	100.00%	1,040	1,063	法定財務諸表
理化学研究所	234,305	282,112	43,238	238,874	247,227	234,305	94.77%	226,381	234,305	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	544,401	754,534	253,987	500,546	544,408	544,401	99.99%	500,496	544,401	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター										
(一般勘定)	195,356	207,151	2,777	204,373	195,356	195,356	100.00%	204,373	195,356	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,819	259,468	2,606	256,862	246,819	246,819	100.00%	256,862	246,819	法定財務諸表
産業安全研究所										
(一般勘定)	1	343	320	23	1	1	100.00%	23	1	法定財務諸表
(労働福祉事業勘定)	7,161	7,326	621	6,704	7,161	7,161	100.00%	6,704	7,161	法定財務諸表

産業医学総合研究所	4,967	6,854	1,548	5,305	4,967	4,967	100.00%	5,305	4,967	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構										
(高齢・障害者雇用支援助定)	11,494	14,469	3,243	11,226	11,494	11,494	100.00%	11,226	11,494	法定財務諸表
(障害者職業能力開発助定)	30	94	67	27	30	30	100.00%	27	30	法定財務諸表
(障害者雇用納付金助定)	703	44,731	44,035	696	703	703	100.00%	696	703	法定財務諸表
福祉医療機構										
(一般助定)	5,534	3,049,233	3,044,305	4,927	5,534	5,534	100.00%	4,927	5,534	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者基金助定)	280,000	282,374	407	281,967	280,000	280,000	100.00%	281,967	280,000	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,102	15,435	526	14,908	15,102	15,102	100.00%	14,908	15,102	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構										
(一般助定)	490	593	105	487	490	490	100.00%	487	490	法定財務諸表
(労災助定)	1,603	1,632	37	1,595	1,603	1,603	100.00%	1,595	1,603	法定財務諸表
(雇用助定)	4,266	4,882	655	4,227	4,266	4,266	100.00%	4,227	4,266	法定財務諸表
雇用・能力開発機構										
(一般助定)	302,201	390,188	83,023	307,164	302,543	302,201	99.89%	306,817	302,201	法定財務諸表
(財形助定)	1,000	829,445	870,070	40,624	1,000	1,000	100.00%	40,624	-	法定財務諸表
(宿舍等助定)	502,327	524,246	10,067	514,178	502,327	502,327	100.00%	514,178	502,327	法定財務諸表
農林水産消費技術センター	3,540	5,320	1,833	3,486	3,540	3,540	100.00%	3,486	3,540	法定財務諸表
種苗管理センター	9,701	11,270	1,021	10,248	9,701	9,701	100.00%	10,248	9,701	法定財務諸表
家畜改良センター	48,227	51,339	5,425	45,913	48,227	48,227	100.00%	45,913	48,227	法定財務諸表
肥飼料検査所	1,671	2,788	1,367	1,420	1,671	1,671	100.00%	1,420	1,671	法定財務諸表
農薬検査所	3,759	6,187	2,696	3,490	3,759	3,759	100.00%	3,490	3,759	法定財務諸表
農業者大学校	2,735	2,974	245	2,728	2,735	2,735	100.00%	2,728	2,735	法定財務諸表
林木育種センター	1,909	2,714	761	1,953	1,909	1,909	100.00%	1,953	1,909	法定財務諸表
さけ・ます資源管理センター	5,466	6,003	494	5,508	5,466	5,466	100.00%	5,508	5,466	法定財務諸表
水産大学校	9,458	9,615	1,188	8,427	9,458	9,458	100.00%	8,427	9,458	法定財務諸表
農業・生物系特定産業技術研究機構										
(農業技術研究業務助定)	238,502	266,694	25,669	241,024	238,502	238,502	100.00%	241,024	238,502	法定財務諸表
(民間研究促進業務助定)	32,213	13,740	3,008	10,731	36,244	32,213	88.87%	9,537	9,537	法定財務諸表
(基礎的研究業務助定)	1,506	1,838	611	1,226	1,506	1,506	100.00%	1,226	1,506	法定財務諸表
(農業機械化促進業務助定)	15,129	15,446	269	15,177	15,298	15,129	98.90%	15,009	15,129	法定財務諸表
農業生物資源研究所	40,319	45,189	7,415	37,773	40,319	40,319	100.00%	37,773	40,319	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,353	36,589	2,615	33,973	34,353	34,353	100.00%	33,973	34,353	法定財務諸表
農業工学研究所	20,751	20,548	979	19,569	20,751	20,751	100.00%	19,569	20,751	法定財務諸表
食品総合研究所	8,997	10,561	1,530	9,031	8,997	8,997	100.00%	9,031	8,997	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,470	10,092	1,915	8,177	8,470	8,470	100.00%	8,177	8,470	法定財務諸表
森林総合研究所	47,391	47,179	2,807	44,372	47,391	47,391	100.00%	44,372	47,391	法定財務諸表
水産総合研究センター										
(試験研究・技術開発助定)	52,691	62,053	13,460	48,592	52,691	52,691	100.00%	48,592	52,691	法定財務諸表
(海洋水産資源開発助定)	2,380	3,063	682	2,380	2,380	2,380	100.00%	2,380	2,380	法定財務諸表
農畜産業振興機構										
(畜産助定)	29,966	152,686	118,422	34,264	29,966	29,966	100.00%	34,264	29,966	法定財務諸表
(野菜助定)	293	100,660	100,248	411	293	293	100.00%	411	293	法定財務諸表
(生糸助定)	5,030	7,325	15,195	7,870	5,030	5,030	100.00%	7,870	-	法定財務諸表
(肉用子牛助定)	328	680	353	326	328	328	100.00%	326	328	法定財務諸表
(債務保証助定)	371	375	2	373	371	371	100.00%	373	371	法定財務諸表

農林漁業信用基金											
(農業信用保険勘定)	59,909	103,750	8,750	95,000	80,147	59,909	74.75%	71,011	59,909	法定財務諸表	
(林業信用保証勘定)	42,024	113,816	64,444	49,371	49,238	42,024	85.35%	42,137	42,024	法定財務諸表	
(漁業信用保険勘定)	61,544	69,506	5,927	63,579	64,412	61,544	95.55%	60,748	61,544	法定財務諸表	
(農業災害補償関係勘定)	3,800	8,174	206	7,968	5,600	3,800	67.86%	5,407	3,800	法定財務諸表	
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	9,245	3,452	5,792	5,820	2,860	49.13%	2,846	2,860	法定財務諸表	
緑資源機構											
(造林勘定)	618,526	864,352	236,522	627,830	618,526	618,526	100.00%	627,830	618,526	法定財務諸表	
(林道等勘定)	2,462	554,385	547,102	7,282	2,462	2,462	100.00%	7,282	2,462	法定財務諸表	
日本貿易保険	104,352	217,309	33,596	183,712	104,352	104,352	100.00%	183,712	104,352	法定財務諸表	
産業技術総合研究所	286,086	447,326	153,660	293,665	286,086	286,086	100.00%	293,665	286,086	法定財務諸表	
製品評価技術基盤機構	19,072	24,233	7,246	16,986	19,072	19,072	100.00%	16,986	19,072	法定財務諸表	
新エネルギー・産業技術総合開発機構											
(一般勘定)	1,552	28,201	26,392	1,808	1,552	1,552	100.00%	1,808	1,552	法定財務諸表	
(電源利用勘定)	869	24,192	23,083	1,108	936	869	92.84%	1,028	869	法定財務諸表	
(石油及びエネルギー供給構造高度化勘定)	3,354	64,306	60,876	3,430	3,422	3,354	98.01%	3,362	3,354	法定財務諸表	
(基盤技術研究促進勘定)	33,151	13,019	2,857	10,161	33,151	33,151	100.00%	10,161	10,161	法定財務諸表	
(研究基盤出資経過勘定)	9,533	4,441	1	4,439	9,533	9,533	100.00%	4,439	4,439	法定財務諸表	
(鉱工業承継勘定)	18,312	24,826	7,154	17,672	18,392	18,312	99.56%	17,594	18,312	法定財務諸表	
(石炭経過勘定)	64,117	93,153	29,364	63,788	64,117	64,117	100.00%	63,788	64,117	法定財務諸表	
(特定アルコール販売勘定)	32	14,027	13,984	43	32	32	100.00%	43	32	法定財務諸表	
(アルコール製造勘定)	14,458	23,484	8,135	15,349	14,458	14,458	100.00%	15,349	14,458	法定財務諸表	
(一般アルコール販売勘定)	4,306	10,941	6,545	4,395	4,306	4,306	100.00%	4,395	4,306	法定財務諸表	
日本貿易振興機構	115,201	123,394	8,222	115,172	115,201	115,201	100.00%	115,172	115,201	法定財務諸表	
情報処理推進機構											
(事業化勘定)	188	172	31	141	188	188	100.00%	141	188	法定財務諸表	
(一般勘定)	26,988	29,595	1,502	28,093	27,713	26,988	97.38%	27,358	26,988	法定財務諸表	
(特定プログラム開発承継勘定)	48,150	10,058	-	10,058	48,150	48,150	100.00%	10,058	10,058	法定財務諸表	
(地域ソフトウェア教材開発承継勘定)	1,750	761	-	761	1,750	1,750	100.00%	761	761	法定財務諸表	
(地域事業出資業務勘定)	8,000	6,142	-	6,142	8,000	8,000	100.00%	6,142	8,000	法定財務諸表	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構											
(石油天然ガス勘定)	73,138	447,124	373,975	73,148	73,138	73,138	100.00%	73,148	73,138	法定財務諸表	
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	22,900	49,070	30,858	18,212	18,201	22,900	100.00%	18,212	22,900	法定財務諸表	
(金属鉱業一般勘定)	898	9,099	8,200	898	898	898	100.00%	898	898	法定財務諸表	
土木研究所											
(一般勘定)	24,457	26,123	2,850	23,273	24,457	24,457	100.00%	23,273	24,457	法定財務諸表	
(道路整備勘定)	2,173	3,050	720	2,330	3,330	3,330	100.00%	2,330	2,173	法定財務諸表	
(治水勘定)	855	1,324	450	874	855	855	100.00%	874	855	法定財務諸表	
建築研究所	20,384	19,193	1,914	17,278	20,384	20,384	100.00%	17,278	20,384	法定財務諸表	
交通安全環境研究所											
(一般勘定)	5,460	7,649	1,444	6,204	5,460	5,460	100.00%	6,204	5,460	法定財務諸表	
(審査勘定)	17,163	18,853	1,709	17,144	17,163	17,163	100.00%	17,144	17,163	法定財務諸表	
海上技術安全研究所	38,352	37,467	2,335	35,132	38,352	38,352	100.00%	35,132	38,352	法定財務諸表	
港湾空港技術研究所	14,052	15,326	2,172	13,153	14,052	14,052	100.00%	13,153	14,052	法定財務諸表	
電子航法研究所											
(一般勘定)	3,282	3,721	375	3,346	3,282	3,282	100.00%	3,346	3,282	法定財務諸表	
(空港整備勘定)	975	2,729	1,808	920	975	975	100.00%	920	975	法定財務諸表	

北海道開発土木研究所	7,599	10,386	1,948	8,437	7,599	7,599	100.00%	8,437	7,599	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,485	709	3,775	4,132	4,132	100.00%	3,775	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,536	5,796	3,740	5,007	5,007	100.00%	3,740	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,660	784	10,876	11,544	11,544	100.00%	10,876	11,544	法定財務諸表
航空大学校										
(一般勘定)	4,871	5,964	1,225	4,738	4,871	4,871	100.00%	4,738	4,871	法定財務諸表
(空港整備勘定)	98	108	40	68	98	98	100.00%	68	68	法定財務諸表
自動車検査	12,030	25,321	12,180	13,141	12,030	12,030	100.00%	13,141	12,030	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構										
(建設勘定)	56,169	6,328,878	6,029,816	299,061	56,169	56,169	100.00%	299,061	56,169	法定財務諸表
(船舶勘定)	16,165	410,142	438,431	28,289	16,165	16,165	100.00%	28,289	-	法定財務諸表
(造船勘定)	1,000	5,670	1,636	4,033	2,000	1,000	50.00%	2,016	1,000	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	66	37,289	37,156	133	66	66	100.00%	133	66	法定財務諸表
(助成勘定)	100	6,304,064	5,440,889	863,174	100	100	100.00%	863,174	100	法定財務諸表
国際観光振興機構										
(一般勘定)	1,397	1,710	399	1,311	1,397	1,397	100.00%	1,311	1,397	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,705,717	4,635,677	70,040	9,060	9,060	100.00%	70,040	9,060	法定財務諸表
自動車事故対策機構	13,081	32,513	19,883	12,629	13,174	13,081	99.30%	12,541	13,081	法定財務諸表
空港周辺整備機構	1,050	13,988	13,757	231	1,400	1,050	75.00%	173	173	法定財務諸表
海上災害防止センター										
(防災措置業務勘定)	327	1,686	287	1,399	485	327	67.29%	941	327	法定財務諸表
国立環境研究所	38,666	44,944	9,014	35,929	38,666	38,666	100.00%	35,929	38,666	法定財務諸表
国際機関										
国際復興開発銀行	162,066	27,600,776	23,057,441	4,543,334	1,375,293	113,110	8.22%	373,663	162,066	公表財務諸表
国際金融公社	16,235	3,779,482	2,966,024	813,457	282,796	16,915	5.98%	48,656	16,235	公表財務諸表
国際開発協会	3,408,096	14,312,978	-	14,312,978	14,241,547	3,143,013	22.06%	3,158,778	3,408,096	公表財務諸表
アジア開発銀行	89,021	5,637,815	4,262,989	1,374,825	391,202	61,470	15.71%	216,030	89,021	公表財務諸表
アフリカ開発基金	330,369	1,739,386	24,555	1,714,831	1,855,472	260,472	14.03%	240,729	330,369	公表財務諸表
米州開発銀行	26,988	7,452,530	5,622,077	1,830,453	464,270	23,223	5.00%	91,563	26,988	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	24,218	1,595,032	1,030,523	564,509	346,669	16,823	4.85%	27,395	24,218	公表財務諸表
米州投資公社	1,735	45,589	9,269	36,320	41,546	1,614	3.88%	1,411	1,735	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	2,207	128,223	70,676	57,547	40,612	2,209	5.44%	3,131	2,207	公表財務諸表
一次産品共通基金	3,071	19,147	1,110	18,037	16,083	2,381	14.80%	2,670	3,071	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	65,614	2,974,131	2,139,537	834,593	701,086	60,331	8.60%	71,820	65,614	公表財務諸表
国際通貨基金	2,203,482	34,346,863	279,164	34,067,699	32,859,011	2,139,365	6.51%	2,218,059	2,139,365	Annual Report
清算法人等										
日本製鐵株式会社	-	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	0	23	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	100	23,724	20,500	3,224	100	100	100.00%	3,224	100	法定財務諸表
外貨金庫	50	71,988	66,811	5,177	50	50	100.00%	5,177	50	法定財務諸表
合計	32,992,666								32,120,753	

(注)以下の出資先に対する出資金は、過年度に強制評価減をしており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、過年度の強制評価減後の金額に当年度の増減を反映した金額を記載している。

出資先	出資合計	強制評価減実施年度
沖縄振興開発金融公庫	70,181	平成14年度
国民生活金融公庫	347,971	平成13年度、平成14年度
中小企業金融公庫	449,715	平成13年度、平成14年度
石油公団(一般勘定)	1,223,193	平成13年度、平成14年度
地域振興整備公団(地方都市開発整備等事業勘定)	10,060	平成13年度、平成14年度
地域振興整備公団(産炭地域経過業務勘定)	61,535	平成13年度
阪神高速道路公団	276,100	平成13年度、平成14年度
本州四国道路連絡橋公団(一般勘定)	676,908	平成13年度、平成14年度
都市基盤整備公団(都市基盤整備勘定)	813,320	平成13年度、平成14年度
都市基盤整備公団(鉄道勘定)	5	平成13年度
通信・放送機構(衛星所有勘定)	7,500	平成13年度
通信・放送機構(研究開発推進勘定)	391,728	平成13年度、14年度
通信・放送機構(基盤技術研究促進勘定)	34,071	平成14年度
預金保険機構(一般勘定)	455	平成13年度
預金保険機構(特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定)	5,000	平成13年度
日本育英会	3,700	平成13年度
日本原子力研究所	1,943,978	平成13年度
核燃料サイクル開発機構	2,922,587	平成13年度、14年度
海洋科学技術センター	364,394	平成13年度
労働福祉事業団	766,516	平成14年度
医薬品副作用被害者救済・研究振興調査機構(研究振興勘定)	30,626	平成13年度、14年度
医薬品副作用被害者救済・研究振興調査機構(開発勘定)	35,740	平成14年度
中小企業総合事業団(中小企業信用保険・融資事業勘定)	1,215,796	平成13年度
中小企業総合事業団(機械保険経過業務勘定)	2,421	平成13年度
中小企業総合事業団(小規模企業共済勘定)	15,518	平成13年度
奄美群島振興開発基金(保証勘定)	1,651	平成14年度
帝都高速度交通営団出資持分	938,888	平成13年度
環境事業団(一般業務勘定)	6,700	平成13年度
土木研究所(道路整備勘定)	3,330	平成14年度
日本製鐵株式会社	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	平成13年度
関西国際空港株式会社	459,600	平成13年度

(3) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	未払恩給給与金	恩給給与金受給者	258,623
	その他		20
財務省	特定地方税支払決定未済額	都道府県	682,622
	未払償還公債	国債保有者	108,734
	その他		172
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	6,108,372
	児童扶養手当	地方公共団体	156,367
	その他		309,585
その他			209,318
合計			7,833,813

政府短期証券の増減

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去等	合算合計
財務省	財務省証券	-	13,840,620	13,840,620	-	-	-	16,994,272	70,639,294
	外国為替資金証券	56,629,322	287,760,439	257,841,412	86,548,349	968	86,547,380		
農林水産省	食糧証券	960,997	-	285,997	675,000	5	674,994		
経済産業省	石油証券	-	411,200	-	411,200	7	411,192		
合計		57,590,319	302,012,259	271,968,029	87,634,549	980	87,633,566	16,994,272	70,639,294

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は46,850,175円

公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
内国債残高(償還未払分を除く)	507,948,769	157,064,402	107,496,524	557,516,647	(605,170)	558,121,815
普通国債	424,794,287	126,713,838	93,434,232	458,073,893	(475,299)	458,549,192
建設国債	222,024,187	71,334,049	67,000,399	226,357,836	(118,779)	226,476,615
特例国債	179,154,460	50,941,798	23,290,516	206,805,743	(346,108)	207,151,851
減税特例国債	6,007,430	1,989,350	2,348,840	5,647,940	(1,327)	5,649,268
日本国有鉄道清算事業団承継債務 借換国債	14,514,847	2,212,515	782,678	15,944,685	(9,440)	15,954,126
国有林野事業承継債務借換国債	2,796,165	10,368	11,799	2,794,733	541	2,794,191
交付税及び譲与税配付金承継債務 借換国債	297,196	225,758	-	522,955	(186)	523,141
財政融資資金特別会計国債	75,564,411	28,488,808	12,204,253	91,848,965	(129,871)	91,978,837
交付国債	238,401	142,412	109,089	271,724	-	271,724
出資国債等	425,533	232,469	229,094	428,908	-	428,908
国際通貨基金通貨代用証券	1,716,905	23,341	-	1,740,246	-	1,740,246
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	5,209,230	-	1,290,656	3,918,574	-	3,918,574
本州四国連絡橋債券承継国債	-	1,123,500	184,880	938,620	-	938,620
石油債券承継国庫債券	-	340,034	44,320	295,714	-	295,714
相殺による調整額	58,273,968	844,865	9,260,879	49,857,954	45,219	49,903,174
財政融資資金特別会計	58,233,848	837,800	9,259,159	49,812,490	45,293	49,857,783
国債整理基金特別会計	40,119	7,064	1,719	45,464	(74)	45,390
合計	449,674,801	156,219,537	98,235,645	507,658,693	(559,951)	508,218,646

(注1) 公債発行残高には、出納整理期間発行分(前年度末残高3,695,159百万円、本年度末残高1,100,342百万円:全て特例国債)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は450,281,862百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

公債償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算 事業団承継債務借 換国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び譲与税 配付金承継債務借 換国債
平成16年度	52,601,482	27,424,992	2,188,996	4,421,748	487,227	-
平成17年度	32,945,344	24,173,927	2,118,962	2,515,174	175,577	-
平成18年度	22,904,741	19,873,275	1,339,981	1,401,859	118,729	-
平成19年度	31,089,396	18,040,745	-	1,799,636	220,085	-
平成20年度	30,678,565	21,978,887	-	3,749,515	1,606,387	-
平成21年度	6,170,591	16,115,711	-	-	-	-
平成22年度	4,031,630	16,921,892	-	-	-	-
平成23年度	4,295,689	16,156,867	-	-	-	-
平成24年度	4,147,638	17,864,124	-	-	-	297,196
平成25年度	5,887,939	16,035,903	-	-	-	225,758
平成26年度	1,534,000	-	-	-	-	-
平成27年度	3,308,400	677,200	-	791,000	67,000	-
平成28年度	4,768,675	1,332,600	-	92,000	-	-
平成29年度	5,305,700	1,892,500	-	490,000	-	-
平成30年度	5,060,642	2,528,981	-	683,750	119,726	-
平成31年度	1,034,225	1,263,774	-	-	-	-
平成32年度	2,077,099	714,726	-	-	-	-
平成33年度	1,507,124	596,209	-	-	-	-
平成34年度	2,148,408	1,142,236	-	-	-	-
平成35年度	2,159,325	1,484,039	-	-	-	-
平成36年度	-	-	-	-	-	-
平成37年度	-	-	-	-	-	-
平成38年度	-	-	-	-	-	-
平成39年度	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-
平成41年度	174,886	324,513	-	-	-	-
平成42年度	487,170	212,529	-	-	-	-
平成43年度	247,103	50,105	-	-	-	-
平成44年度	896,764	-	-	-	-	-
平成45年度	895,291	-	-	-	-	-
合計	226,357,836	206,805,743	5,647,940	15,944,685	2,794,733	522,955

(注) 特例公債は、出納整理期間発行分を含んでいる。

(単位：百万円)

償還年度	交付国債	日本国有鉄道 清算事業団債 券承継国債	本州四国連絡 橋債券承継国 債	財政融資資金 特別会計国債	石油債券 承継国庫債券	合計
平成16年度	76,195	1,522,298	203,317	10,381,602	78,540	99,386,397
平成17年度	76,152	1,174,746	220,676	10,436,679	68,720	73,905,957
平成18年度	19,026	718,750	222,608	14,231,576	61,350	60,891,895
平成19年度	14,541	502,780	292,019	8,950,267	54,974	60,964,443
平成20年度	14,375	-	-	7,519,832	32,130	65,579,691
平成21年度	14,374	-	-	-	-	22,300,676
平成22年度	14,363	-	-	2,190,977	-	23,158,862
平成23年度	14,261	-	-	13,911,642	-	34,378,459
平成24年度	14,252	-	-	10,504,830	-	32,828,040
平成25年度	14,181	-	-	7,435,290	-	29,599,071

平成26年度	-	-	-	-	-	1,534,000
平成27年度	-	-	-	-	-	4,843,600
平成28年度	-	-	-	-	-	6,193,275
平成29年度	-	-	-	-	-	7,688,200
平成30年度	-	-	-	-	-	8,393,099
平成31年度	-	-	-	-	-	2,297,999
平成32年度	-	-	-	882,174	-	3,673,999
平成33年度	-	-	-	1,472,266	-	3,575,599
平成34年度	-	-	-	1,607,354	-	4,897,998
平成35年度	-	-	-	1,316,035	-	4,959,399
平成36年度	-	-	-	-	-	-
平成37年度	-	-	-	-	-	-
平成38年度	-	-	-	-	-	-
平成39年度	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-
平成41年度	-	-	-	-	-	499,399
平成42年度	-	-	-	-	-	699,699
平成43年度	-	-	-	302,291	-	599,499
平成44年度	-	-	-	401,935	-	1,298,699
平成45年度	-	-	-	304,208	-	1,199,499
合計	271,724	3,918,574	938,620	91,848,965	295,714	555,347,489

(注) 出資国債等及び国際通貨基金通貨代用証券は、含まれていない。

借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	29,656,036	30,027,689	29,656,036	30,027,689	30,027,689	-
	民間金融機関	17,000,021	18,500,021	17,000,021	18,500,021	-	18,500,021
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
	日本郵政公社	-	64,300	-	64,300	-	64,300
厚生労働省	財政融資資金	1,682,941	3,930	10,283	1,676,588	1,676,588	-
農林水産省	財政融資資金	1,847,077	42,002	147,052	1,742,028	1,742,028	-
	民間金融機関	388,622	164,100	105,990	446,731	-	446,731
経済産業省	財政融資資金	-	222,823	9,306	213,517	213,517	-
	民間金融機関	137,429	1,566,716	582,681	1,121,464	-	1,121,464
国土交通省	財政融資資金	1,185,350	57,538	132,526	1,110,362	1,110,362	-
合計		51,938,898	50,649,119	47,643,895	54,944,121	34,770,184	20,173,937

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、17,567,495百万円。

その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	140,716
	預り金	国債保有者	18,779
	その他		17
国土交通省	住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	325,600
	その他		7,734
その他			53,486
合計			546,332

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,863	216,570	10,998	12,803	2,001,335	43,118	405,860	68,740
賞与引当金繰入額	-	7,684	15,874	829	1,005	136,607	3,364	26,355	3,347
退職給付引当金繰入額	-	4,220	9,008	1,394	1,724	218,056	138,880	40,271	3,400
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	199,875	132,329	3,783	10,710
委託費等	-	104	-	7	18,945	138,750	173,035	9,803	536,436
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,769,487	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,879	31,664	-	101,954
国立学校特別会計等への繰入	-	-	-	-	-	164,237	-	1	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	19,490	20,813	3,950	23,583	720,007	46,703	106,701	77,925
その他の経費	4,974	17,355	36,320	754	2,650	871,809	4,780	77,012	25,542
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,784	15,050	16,354	783	8,721	769,907	23,821	54,057	8,929
貸倒引当金繰入額	-	-	57	-	-	35	595	-	0
貸付金等免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利払費	-	-	-	-	-	-	163,814	1	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	136	2,163	1,179	150	12,788	70,276	2,006	13,822	2
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	28,552	-	-
本年度業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,298,784	20,562,156	737,675	836,989

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
人件費	582,772	22,888	403,017	214,188	73,366	494,606	8,994	-	4,629,118
賞与引当金繰入額	43,197	1,442	30,079	17,670	5,460	35,941	615	-	329,469
退職給付引当金繰入額	71,439	679	76,337	62,722	6,386	63,365	1,034	-	698,915
健康保険給付費	-	-	3,886,803	-	-	-	-	-	3,886,803
老人保健拠出金	-	-	2,169,642	-	-	-	-	-	2,169,642
厚生年金保険給付金	-	-	20,971,840	-	-	-	-	-	20,971,840
基礎年金給付費	-	-	11,073,549	-	-	-	-	-	11,073,549
国民年金給付費	-	-	2,194,628	-	-	-	-	-	2,194,628
失業等給付費	-	-	1,848,774	-	-	-	-	-	1,848,774
公的年金預り金増加額	-	-	63,941	-	-	-	-	-	63,941
その他の社会保障費	-	-	2,077,714	-	-	-	-	98	2,077,616
補助金等	17,356	4,241,627	12,860,267	2,099,274	569,071	4,935,746	153,842	-	25,223,880
委託費等	89,449	146,069	1,008,535	342,611	349,262	420,142	28,106	-	3,261,254
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	19,769,487
運営費交付金	1,309	272,962	34,523	113,332	195,098	48,267	9,401	-	816,389
国立学校特別会計等への繰入	-	1,465,631	76,496	408	-	107,218	-	265,243	1,548,748
(再)保険費等	-	-	-	153,484	24,951	10,276	-	37,227	151,484
公共用施設整備費等	-	-	-	91,076	-	410,006	-	2	501,080
庁費等	207,083	47,380	441,561	73,855	109,243	272,018	23,671	2,942	2,191,041
その他の経費	127,268	96,738	363,327	658,814	7,842	29,160	795	43,049	2,282,091
公債事務取扱費	292,771	-	-	-	-	-	-	-	292,771
責任準備金繰入額等	51,536	-	123,460	4,077	17,055	-	-	5,349	190,779
減価償却費	107,249	7,384	124,266	276,500	18,298	2,674,800	4,416	-	4,113,319
貸倒引当金繰入額	53	1	1,006,429	272	8	2,753	64	-	1,009,723
貸付金等免除損益	-	11,397	-	-	15,581	2,198	-	-	29,176
利払費	12,956,952	-	13,708	54,675	27,977	37,917	-	2,893,161	10,361,883
為替換算差損益	-	-	-	-	47	-	-	-	47
公債償還損益	40,487	-	-	-	-	-	-	-	40,487
資産処分損益	137,310	511	27,885	10,742	10,479	52,755	456	-	342,660
出資金等評価損	91,170	15,857	325,840	5,030	18,093	199,367	-	127,236	811,145
本年度業務費用合計	14,817,408	6,330,578	61,202,635	4,178,204	1,448,226	9,796,547	231,401	3,119,835	122,881,867

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	摘要（根拠法令、補助目的等）
文部科学省	義務教育費国庫負担金	2,611,638	地方公共団体 (都道府県)	法律補助：義務教育費国庫負担法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
	私立大学等経常費補助金	311,289	日本私立学校振興・共済事業団等	法律補助：私立学校振興助成法 私立の大学・短大・高等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学の等の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
	科学研究費補助金	163,225	特殊法人日本学術振興会等	予算補助 我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	公立養護学校教育費国庫負担金	130,389	地方公共団体 (都道府県)	法律補助：公立養護学校整備特別措置法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
厚生労働省	老人医療給付費負担金	2,376,356	地方公共団体 (市町村)	法律補助：老人保健法 老人保健法に基づき、医療等に要する費用の一部負担
	療養給付費等負担金	1,887,717	地方公共団体 (市町村) 国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等負担
	生活保護費負担金	1,807,442	地方公共団体 (都道府県市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助：生活保護法 都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長
	介護給付費等負担金	1,066,160	地方公共団体 (市町村、都道府県)	法律補助：介護保険法 市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	老人保健医療費拠出金負担金	996,834	地方公共団体 (市町村)	法律補助：国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
	児童保護費等負担金	809,015	地方公共団体 (都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助：児童福祉法及び知的障害者福祉法 地方公共団体の支弁する経費の一部負担
	財政調整交付金	472,896	地方公共団体 (市町村)	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付
	児童扶養手当給付費負担金	298,743	地方公共団体 (都道府県市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助：児童扶養手当法 手当の支給に要する費用の一部負担
	介護給付費財政調整交付金	264,303	地方公共団体 (市町村)	法律補助：介護保険法 各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整
	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	249,208	地方公共団体 (市町村)	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付
	介護納付金負担金	206,350	地方公共団体 (市町村)	法律補助：国民健康保険法 介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	社会福祉施設等施設整備費補助金	192,165	地方公共団体 (都道府県、指定都市、中核市)	法律補助：生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び知的障害者福祉法等 地方公共団体が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助 予算補助 授産施設の整備に要する費用の一部補助
	療養給付費等補助金	187,132	国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 医療給付費の一部等補助
	在宅福祉事業費補助金	116,379	地方公共団体 (都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助：老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等 高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進に要する費用の一部補助 予算補助 高齢者・障害者等に対する在宅介護サービス等の推進に要する費用の一部補助
	老人保健医療費拠出金補助金	108,389	国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部補助
	水道施設整備費補助	108,106	地方公共団体	法律補助：水道法 安全で良質な水道水の安定供給、地震・漏水に強い水道づくりの推進に要する費用の一部補助
	身体障害者保護費負担金	104,544	地方公共団体 (都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助：身体障害者福祉法 身体障害者更生支援施設の運営に要する費用等の一部負担
	厚生年金基金等給付費負担金	116,436	厚生年金基金連合会 厚生年金基金	法律補助：国民年金法等の一部を改正する法律 厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部負担
	雇用・能力開発機構交付金	108,844	特殊法人雇用・能力開発機構	法律補助：雇用・能力開発機構法 雇用能力開発機構の業務に要する費用の一部に充てるための交付金
	農林水産省	農業者年金給付費等負担金	151,201	特殊法人農業者年金基金 独立行政法人農業者年金基金
水田農業経営確立助成等補助金		114,643	農業者 地方公共団体 (都道府県)	予算補助 水田における麦・大豆・飼料作物等の本格的生産に取り組み農業者に助成する経費に対する補助

農林水産省	とも補償・稲作経営安定対策等助成金	133,297	全国農業共同組合連合会 全国土食業荷共同組合連合会等	予算補助 米の計画的生産等を図るための資金に係る助成金、自主流通米等の価格下落が稲作経営に及ぼす影響を緩和するための資金に対する助成金、とも補償及び稲作経営安定対策の円滑かつ効率的な推進に係る助成金等
国土交通省	(項 都市計画事業費) 下水道事業費補助	928,438	地方公共団体等	法律補助：下水道法、日本下水道事業団法 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置等の費用の一部の補助等 予算補助 指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定に必要な経費に対する一部補助等
	(項 住宅建設等事業費) 公営住宅建設費等補助	189,018	地方公共団体等 (都道府県、市町村等) 都市基盤整備公団	法律補助：公営住宅法、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等 公営住宅の建設等への補助、災害により滅失した住宅に居住していた定額所得者に賃貸するための公営住宅の建設等への補助、公営住宅の借上げへの補助等 予算補助 既設公営住宅の規模増、設備等の改善を行う地方公共団体に対する補助等
	(項 住宅対策諸費) 公営住宅家賃対策等補助	134,508	地方公共団体 (都道府県、市町村)	法律補助：公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律 公営住宅の家賃収入への補助、公営住宅等の家賃対策に要する費用への補助
	河川等災害復旧事業費補助	118,265	地方公共団体 (都道府県、市町村)	法律補助：公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法等 災害復旧事業に対する一部補助等
	保険料等充当交付金	220,676	保険会社等	法律補助：自動車損害賠償保障法 平成14年4月1日から平成20年3月31日までの間に効力が生じた責任保険等の契約について、当該責任保険等の契約保険料の一部に充てさせるための保険会社等に対する交付金
	地方道路整備臨時交付金	711,513	地方公共団体 (都道府県、指定市、市町村)	法律補助：道路整備費の財源等の特例に関する法律 一定の地域において公共施設等と一体として行われるべき地方道路整備事業のうち、道路整備5ヵ年計画に照らし緊急に行われる必要があると認められる事業に要する経費の財源に充てるための交付金
	(項 道路事業費) 一般国道改修費補助	209,973	地方公共団体 (都府県、指定市)	法律補助：道路法、道路整備費の財源等の特例に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法等 国道の新設又は改築に要する費用の国庫負担、国道の修繕に関する費用等への補助
	(項 街路事業費) 交通連携推進街路事業費補助	114,123	地方公共団体 (都府県、指定市、市町)	法律補助：道路法、土地区画整理法 連続立体交差等に要する費用の国庫負担 予算補助 道路改築の一部補助
(項 道路事業費) 地方道改修費補助	97,363	地方公共団体 (都府県、指定市、市町村) 都市基盤整備公団	法律補助：道路法、道路整備費の財源等の特例に関する法律、水源地域対策特別措置法等 地方道の改築等に要する費用の国庫負担	
環境省	(項 廃棄物処理施設整備費) 廃棄物処理施設整備費補助	108,289	地方公共団体 (市町村) 特殊法人環境事業団等	法律補助：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 廃棄物処理施設整備事業に要する費用の一部負担 予算補助 埋立処分施設等の整備に対する一部補助
その他		7,299,013		
	合計	25,223,880		

(注1) 100,000百万円以上の目(同一の項に属するもの)の名称を記載している。

(注2) 補助金等の交付に根拠法令がある場合には法律補助、法律補助以外の場合には予算補助と記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	委託等の内容
内閣府	交通安全対策特別交付金	81,611	地方公共団体 (都道府県、市町村、特別区)	交通安全対策の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための都道府県及び市町村への交付金
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	62,006	地方公共団体	衆議院議員選挙に必要な投票所経費等の委託
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	238,029	開発途上諸国等	開発途上国の経済開発のために行う援助及び海外における災害等に対処して行う緊急援助
	政府開発援助国際協力事業団交付金	67,995	特殊法人国際協力事業団	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の交付
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	58,709	国際連合開発計画事務局 国際連合難民高等弁務官事務所 国連人口基金 国際家族計画連盟等	国際連合総会決議に基づく拠出金等
	経済協力国際機関分担金	50,444	国際連合事務局 経済協力開発機構事務局 国際連合食糧農業機関事務局等	国際連合憲章等に基づく分担金等
文部科学省	科学技術試験研究委託費	80,696	民間団体等	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究委託
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	598,299	日本私立学校振興・共済事業団 国家公務員共済組合連合会 地方公務員共済組合連合会 農林漁業団体職員共済組合	各共済組合から支給することとされている基礎年金相当部分の給付費に相当する費用の交付
	原爆被爆者手当交付金	103,296	地方公共団体 (都道府県、広島市、長崎市)	被爆者援護法に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	年金資金運用基金交付金	53,584	特殊法人年金資金運用基金	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額の交付
	疾病予防検査等委託費	50,120	社団法人全国社会保険協会連合会 財団法人社会保険健康事業財団 財団法人社会保険協会	政府管掌健康保険組合の被保険者等に対する生活習慣病予防検診の委託
農林水産省	表作経営安定資金助成金	116,288	全国農業共同組合連合会、全国主食集荷共同組合連合会	民間流通する国内産麦の生産者の経営安定等を図るための助成金
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	104,808	特殊法人農畜産業振興事業団 独立行政法人農畜産業振興機構	農畜産業振興事業団等が行う肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付等の財源
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	55,258	特殊法人石油公団 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国が所有する国家備蓄石油の管理及び安全かつ効率的な管理に必要な調査等の業務委託
	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	54,762	特殊法人石油公団 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2010年度に150万トンを目標とする石油ガス国家備蓄実現のため、石油ガス国家備蓄基地の建設委託
国土交通省	住宅金融公庫補給金	348,600	住宅金融公庫	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	都市基盤整備公団補給金	51,900	特殊法人都市基盤整備公団	都市基盤整備公団の借入金等に係る利息等の一部補給
その他		1,084,849		
	合計	3,261,254		

(注) 50,000百万円以上の目的名称を記載している。

(4) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	摘要（根拠法令、交付目的等）
総務省	地方交付税交付金	18,069,295	地方公共団体 (道府県、市町村)	法律補助：地方交付税法に基づく交付金 基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対する交付金等
	第一種交付金	888,968	地方公共団体 (都道府県、市町村、特別区)	法律補助：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律 道府県民税及び市町村民税等の各年度の減収額を埋めるための交付金
	第二種交付金	117,200	地方公共団体 (都道府県、市町村、特別区)	法律補助：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律 平成15年度において行われた国の補助金及び負担金の見直しに伴う各年度の減収額をうめるための交付金
	地方道路譲与税譲与金	294,081	地方公共団体 (都道府県、市町村、特別区)	法律補助：地方道路譲与税法 地方道路税の収入額に相当する額の都道府県等への譲与金
	自動車重量譲与税譲与金	359,899	地方公共団体 (市町村、特別区)	法律補助：自動車重量譲与税法 自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額の市町村等への譲与金
	その他	40,043		
	合計	19,769,487		

(注1) 100,000百万円以上の目の名称を記載している。

(注2) 補助金等の交付に根拠法令がある場合には法律補助、法律補助以外の場合には予算補助として記載している。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
総務省	通信総合研究所	19,601	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	統計センター	10,486	同上
外務省	国際協力機構	94,291	同上
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	73,033	同上
	科学技術振興機構	55,573	同上
	理化学研究所	36,968	同上
	物質・材料研究機構	16,500	同上
	日本学術振興会	15,153	同上
	放射線医学総合研究所	13,699	同上
厚生労働省	雇用・能力開発機構	12,786	同上
農林水産省	農業・生物系特定産業技術研究機構	22,395	同上
	農業技術研究機構	19,729	同上
	水産総合研究センター	13,627	同上
経済産業省	産業技術総合研究所	68,411	同上
	日本貿易振興機構	14,769	同上
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	81,998	同上
	原子力安全基盤機構	12,219	同上
国土交通省	自動車検査	10,758	同上
その他		224,393	
	合計	816,389	

(注) 10,000百万円以上の交付法人名を記載している。

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	471,391	853,956	413,489	8,449	69,596	19,190,909	55,023,344	1,190,355	7,010,910
本年度業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,298,784	20,562,156	737,675	836,989
租税等財源	-	-	-	-	-	-	734,093	-	-
その他の財源	-	1,941	15,932	30	66	147,580	61,365	220,131	19,840
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
財 源	6,722	128,226	315,146	18,855	89,603	5,570,746	19,729,790	729,413	839,215
無償所管換等	9	1	742	-	633	141,838	1,295,021	1,348	161,156
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金再計算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	2	-	3,426	813
本年度末資産・負債差額	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	19,321,034	54,560,689	1,186,869	7,173,480

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	361,246,917	5,105,017	9,772,655	14,075,179	5,170,560	130,227,857	332,845	-	241,922,403
本年度業務費用合計	14,817,408	6,330,578	61,202,635	4,178,204	1,448,226	9,796,547	231,401	3,119,835	122,881,867
租税等財源	43,523,509	132,424	-	-	276,043	703,300	-	-	45,369,369
その他の財源	13,322,207	20,425	40,582,150	1,345,313	199,394	1,834,636	1,168	3,273,072	54,499,106
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,082,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	-	-
財源	7,739,067	6,424,763	60,674,558	4,191,173	1,356,689	10,571,502	234,219	3,273,072	99,868,489
無償所管換等	1,545,073	111,897	566,058	182,996	14,574	2,392,931	2,183	1,319,250	-
資産評価差額	1,451,372	-	-	-	-	-	-	62	1,451,310
為替換算差額	1,988,489	-	-	-	-	-	-	-	1,988,489
公的年金再計算差額	-	-	18,581,959	-	-	-	-	-	18,581,959
その他資産・負債差額の増減	306,553	0	-	152	0	-	-	1,422,940	1,732,260
本年度末資産・負債差額	385,579,030	5,087,304	7,715,169	13,905,303	5,093,597	133,395,743	337,846	49,601	245,158,741

(2) 租税等財源の明細

(単位 : 百万円)

所管	内容	金額
総務省	地方道路税	308,731
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	16,536
	自動車重量税	383,543
	特別とん税	11,010
財務省	所得税	13,914,607
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油石炭税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
	旧税	108
	印紙収入	1,165,079
たばこ特別税	241,106	
文部科学省	電源開発促進税	132,424
経済産業省	電源開発促進税	233,903
	原油等関税	42,139
国土交通省	揮発油税	703,300
合計		45,369,369

(3) その他の財源の明細

(単位 : 百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,941
裁判所	一般会計	国有財産利用収入等	15,932
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	30
内閣	一般会計	国有財産利用収入等	66
内閣府	一般会計	諸収入等	64,877
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	82,703
総務省	一般会計	諸収入等	61,178
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金等	187
法務省	一般会計	諸収入等	118,029
	登記特別会計	登記印紙収入等	102,102
外務省	一般会計	諸収入等	19,840

財務省	一般会計	納付金等	397,879
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	51,816
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売却収入等	18,137
		一般会計からの受入	44,012
	産業投資特別会計 (産業投資助定)	配当金収入及び納付金収入等	78,456
	産業投資特別会計 (社会資本助定)	預託金利息収入等	5
	財政融資資金特別会計	運用収入等	10,384,905
	外国為替資金特別会計	運用益等	3,775,582
	国債整理基金特別会計	運用収入等	211,139
		一般会計からの受入	7,925,029
		交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	165,014
		登記特別会計からの受入	1
		財政融資資金特別会計からの受入	637,566
		外国為替資金特別会計からの受入	9,563
		産業投資特別会計からの受入	0
		石油及びエネルギー需給構造特別会計からの受入	23,996
		特定国有財産整備特別会計からの受入	10,372
		国立学校特別会計からの受入	33,297
		厚生保険特別会計からの受入	7,489
		国立病院特別会計からの受入	32,273
		食糧管理特別会計からの受入	96
国有林野事業特別会計からの受入		31,198	
国営土地改良事業特別会計からの受入		35,760	
都市開発資金融通特別会計からの受入	5,080		
空港整備特別会計からの受入	33,692		
相殺消去等	相殺消去等	10,590,150	
文部科学省	一般会計	諸収入等	18,728
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	1,697
厚生労働省	一般会計	諸収入等	50,945
	厚生保険特別会計	保険料収入等	31,910,529
	国民年金特別会計	保険料収入等	4,727,168
	労働保険特別会計	保険料収入等	3,735,873
	船員保険特別会計	保険料収入等	72,125
国立病院特別会計	診療収入等	85,510	
農林水産省	一般会計	納付金等	355,590
	食糧管理特別会計	売払収入等	589,656
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	70,170
	森林保険特別会計	保険料収入等	16,244
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	(再)保険料収入等	17,657
	農業経営基盤強化措置特別会計	自主納付金等	8,827
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	51,409
		一般会計からの受入	26,038
国営土地改良事業特別会計	負担金収入等	141,927	
	一般会計からの受入	67,792	
経済産業省	一般会計	納付金等	19,811
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	58,556
	特許特別会計	手数料収入	104,036
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	6,991
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	その他の財源等	9,999

国土交通省	一般会計	諸収入等	44,925
	自動車損害賠償保障事業 特別会計	再保険料及び保険料収入等	113,142
		一般会計からの受入	56,925
	道路整備特別会計	地方公共団体工事負担金収入等	717,377
		一般会計からの受入	2,966,792
	治水特別会計	地方公共団体工事負担金収入等	349,274
		一般会計からの受入	1,140,047
	港湾整備特別会計	港湾管理者工事費負担金収入等	96,947
		一般会計からの受入	316,140
	自動車検査登録特別会計	検査登録印紙収入等	44,912
		一般会計からの受入	1,857
都市開発資金融通特別会計	貸付金利息収入等	4,417	
空港整備特別会計	空港使用料収入等	243,432	
	一般会計からの受入	178,736	
相殺消去等	相殺消去等	4,440,292	
環境省	一般会計	国有財産利用収入等	1,168
相殺消去等			3,273,072
合算合計			54,499,106

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

所管	区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	相殺消去等	合算合計
財務省	満期保有目的 以外の有価証券	2,441,655	2,829,579	387,924	62	387,862
	出資金	2,551,807	3,615,255	1,063,448	-	1,063,448
合計		4,993,462	6,444,834	1,451,372	62	1,451,310

(注) 資産評価差額の発生原因は、満期保有目的以外の有価証券及び出資金の時価評価による。

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

所管	区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額
財務省	外貨建資産及び負債	5,667,668	7,656,157	1,988,489

(注) 外貨換算差額の発生原因は、外国為替特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算による。

(6) その他資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

区分	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
省庁間無償所管換等	1		551		572	123,626	27,510	178	3,023
国以外無償所管換等							165		
交換差額			8						
訂正等					62	1,272	1,165	1,469	
換地による差額									
実測との差額		1	172			19,052	7	57	
出資金						992	1,268,807		164,180
その他	10		10			570	21		
合計	9	1	742	-	633	141,838	1,295,021	1,348	161,156

区分	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算
省庁間無償所管換等	102,457	19,605	2,247	15,976	896	11,124	16		212,376
国以外無償所管換等	21,895	13,171	574,642	298	42,040	2,132,353	5		1,564,813
交換差額	18,311			13			5		18,311
訂正等	43,461		4,209	2,812			288		43,508
換地による差額			73						73
実測との差額	252	25	598	28	121				18,939
出資金	202,876	118,357	14,258	170,789	26,449				927,782
その他	1,192,443		258	668		271,703	2,464	413,010	503,749
合計	1,545,073	111,897	566,058	182,996	14,574	2,392,931	2,183	413,010	1,732,260

(注) 各省庁で計上されている無償所管換等は、国の財務書類ではその他資産・負債差額の増減として振替計上している。

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	734,093	-	-
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	6,332	677,640	13,276	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	1,942	15,730	30	66	147,073	58,784	220,127	19,877
財源合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	5,576,571	20,404,850	742,686	839,253
人件費	-	81,785	245,644	13,332	14,797	2,388,499	54,172	472,592	74,364
恩給費	-	-	-	-	-	-	1,136,727	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	199,875	132,329	3,783	10,710
委託費等	-	104	-	7	47,659	138,752	173,035	9,803	536,436
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,769,487	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,879	31,664	-	101,954
国立学校特別会計等への繰入	-	-	5	-	-	164,251	-	1	3
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	22,252	14,960	4,618	24,079	763,286	61,479	106,682	83,413
その他の支出	5,084	17,986	43,455	754	2,650	1,644,389	4,780	76,917	25,539
貸付による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出合計(施設整備支出除く)	5,084	122,128	304,068	18,715	89,187	5,306,941	21,363,677	669,783	832,421
施設整備支出合計	1,638	6,099	10,875	139	416	262,799	298	54,541	6,832
業務支出合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	5,569,740	21,363,976	724,325	839,253
業務収支	-	-	-	-	-	6,830	959,126	18,361	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金による収入	-	-	-	-	-	-	48,527,710	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	46,656,057	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	165,014	1	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支合計	-	-	-	-	-	-	1,706,638	1	-
本年度収支	-	-	-	-	-	6,830	747,512	18,360	-
資金からの受入(決算処理)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	6,830	747,512	18,360	-
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,804	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	187,505	-	-	168	-	523,190	-
本年度末現金・預金残高	-	-	187,505	-	-	13,804	747,512	541,550	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	43,523,509	132,424	-	-	276,043	703,300	-	-	45,369,369
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,092,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	-	-
前年度剰余金等受入	27,309,185	60,712	1,664,704	212,074	1,039,146	1,248,899	-	11,587,811	20,644,157
資金からの受入	-	-	9,455	3,000	-	680,802	-	12,198,285	12,891,542
その他の収入	288,989,393	22,370	39,830,819	1,423,070	279,607	1,936,516	1,150	276,472,536	56,474,018
財源合計	295,237,304	6,487,421	61,597,387	4,484,004	2,476,050	12,603,084	234,201	275,862,054	135,379,109
人件費	689,760	27,894	490,916	325,155	80,462	606,154	10,713	-	5,576,239
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136,727
健康保険給付費	-	-	3,886,884	-	-	-	-	-	3,886,884
老人保健拠出金	-	-	2,169,642	-	-	-	-	-	2,169,642
厚生年金保険給付金	-	-	20,814,004	-	-	-	-	-	20,814,004
基礎年金給付費	-	-	11,073,549	-	-	-	-	-	11,073,549
国民年金給付費	-	-	2,229,305	-	-	-	-	-	2,229,305
失業等給付費	-	-	1,961,771	-	-	-	-	-	1,961,771
その他社会保障費	-	-	2,081,302	-	-	-	-	98	2,081,204
補助金等	17,356	4,241,627	12,802,421	2,049,861	569,071	4,945,443	154,277	-	25,126,753
委託費等	35,407	146,069	1,008,374	342,387	360,349	435,937	28,106	-	3,262,425
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	19,769,487
運営費交付金	1,309	272,962	34,699	113,332	195,098	48,267	9,401	-	816,565
国立学校特別会計等への繰入	-	1,465,631	76,515	414	-	176,180	247	334,499	1,548,748
(再)保険費等	-	-	-	116,280	19,639	436,832	-	-	572,751
公共用施設整備費等	-	-	-	83,878	-	422,857	-	2	506,733
庁費等の支出	222,614	50,397	480,368	61,409	113,751	307,385	24,419	1,362	2,339,750
その他の支出	224,357	96,273	396,486	328,768	6,467	32,163	795	157,486	2,749,376
貸付による支出	43,563,250	95,026	6,418	16,787	-	197,390	-	43,466,194	412,677
出資による支出	340,421	-	5,695	19,810	3,434	141,641	-	-	511,001
有価証券の取得支出	266,004,130	-	-	-	-	-	-	266,004,130	-
資金への繰入	-	-	-	-	26,000	-	-	28,508,594	28,534,594
業務支出合計(施設整備支出除く)	311,098,607	6,395,887	59,518,358	3,458,097	1,374,276	7,750,258	227,962	281,455,177	137,080,272
施設整備支出合計	45,955	29,879	65,818	378,279	950	3,391,775	4,327	2,134	4,258,486
業務支出合計	311,144,562	6,425,766	59,584,177	3,836,376	1,375,227	11,142,034	232,290	281,457,311	141,338,767
業務収支	15,907,258	61,654	2,013,210	647,627	1,100,823	1,461,050	1,911	5,595,257	5,959,661
公債の発行による収入	141,373,128	-	-	-	-	-	-	307,505	141,065,623
公債の償還による支出	84,469,365	-	-	-	44,320	-	-	351,825	84,161,860
預託金の受入による収入	28,136,279	-	-	-	-	-	-	28,136,279	-
預託金の払戻による支出	71,238,156	-	-	-	-	-	-	71,238,156	-
政府短期証券発行収入	287,760,439	-	-	675,000	411,200	-	-	287,760,439	1,086,200
政府短期証券償還支出	258,700,493	-	-	961,000	-	-	-	258,700,493	961,000
国庫余裕金の受入収入	15,186,400	-	-	-	-	-	-	15,186,400	-
国庫余裕金の返還支出	15,186,400	-	-	-	-	-	-	15,186,400	-
借入金による収入	-	-	1,483,159	206,102	234,400	57,538	-	31,610,388	18,898,521
借入金の返済による支出	17,688,693	-	1,489,511	253,042	591,987	132,526	-	49,123,123	17,688,693
預託金利息	6,404,233	-	-	-	-	-	-	2,590,289	3,813,944
利息の支払額	6,670,763	-	13,710	67,026	23,968	38,772	-	309,252	6,670,002
公債事務取扱に係る支出	842,616	-	-	28	27	-	-	55	842,616
その他収入	50,621,362	-	-	-	-	-	-	50,436,996	184,366
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	32,010,387	32,010,387
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	41,946,712	41,946,712
財務収支合計	61,876,886	-	20,062	399,995	14,703	113,760	-	25,874,739	37,160,264
本年度収支	45,969,627	61,654	1,993,147	247,632	1,086,119	1,347,290	1,911	20,279,482	31,200,600
資金からの受入(決算処理)	-	-	387,958	1,093	-	-	-	-	389,051
資金への繰入(決算処理)	50,663	-	562,581	3,340	9,100	71,394	-	5,912,664	6,609,742
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	1,415,395	1,415,395
翌年度歳入繰入	45,918,964	61,654	1,818,525	245,385	1,077,018	1,275,896	1,911	27,607,541	23,564,514
資金の預託金以外への運用	14,639,842	-	-	-	-	-	-	-	14,639,842
収支に関する換算差額	500,507	-	-	-	-	-	-	-	500,507
資金本年度末残高	1,448,792	-	158,565,042	130,632	35,100	1,117,894	-	129,356,705	31,947,559
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,526	257	54,196,568	70	-	852	-	55,600,045	2,118,045
本年度末現金・預金残高	32,229,935	61,911	106,186,999	376,089	1,112,119	2,394,642	1,911	101,364,201	42,489,776

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
総務省	地方道路税	308,731
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	16,536
	自動車重量税	383,543
	特別とん税	11,010
財務省	所得税	13,914,607
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油石炭税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
	旧税	108
印紙収入	1,165,079	
たばこ特別税	241,106	
文部科学省	電源開発促進税	132,424
経済産業省	電源開発促進税	233,903
	原油等関税	42,139
国土交通省	揮発油税	703,300
合計		45,369,369

(3) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,942
裁判所	一般会計	国有財産利用収入等	15,730
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	30
内閣	一般会計	国有財産利用収入等	66
内閣府	一般会計	諸収入等	64,370
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	82,703
総務省	一般会計	諸収入等	58,597
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金等	187
法務省	一般会計	諸収入等	118,032
	登記特別会計	登記印紙収入等	102,095
外務省	一般会計	諸収入等	19,877

財務省	一般会計	納付金等	792,573
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	50,770
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入等	104,604
		一般会計からの受入	8,582
	産業投資特別会計（産業投資勘定）	配当金収入及び納付金収入等	78,471
		出資金回収収入	2,138
		貸付金回収収入等	4,628
	産業投資特別会計（社会資本勘定）	預託金利息収入等	159
		一般会計からの受入	102,855
		貸付金回収収入等	144,643
	財政融資資金特別会計	運用収入等	11,387,831
		有価証券の売却・償還収入	110,366,720
		貸付金回収収入等	62,608,552
	外国為替資金特別会計	運用益等	3,727,389
		有価証券の売却・償還収入	143,862,530
	国債整理基金特別会計	運用収入等	288,531
		交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	46,821,072
		登記特別会計からの受入	1
		財政融資資金特別会計からの受入	12,841,321
		外国為替資金特別会計からの受入	9,563
		産業投資特別会計からの受入	0
		石油及びエネルギー需給構造特別会計からの受入	660,303
		特定国有財産整備特別会計からの受入	82,556
		国立学校特別会計からの受入	107,564
		厚生保険特別会計からの受入	1,486,717
		国立病院特別会計からの受入	93,305
		食糧管理特別会計からの受入	961,096
国有林野事業特別会計からの受入		177,410	
国営土地改良事業特別会計からの受入		142,591	
都市開発資金融通特別会計からの受入		66,058	
空港整備特別会計からの受入		105,240	
相殺消去等	相殺消去等	108,096,381	
文部科学省	一般会計	諸収入等	20,673
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	1,697
厚生労働省	一般会計	諸収入等	59,485
	厚生保険特別会計	保険料収入等	32,149,643
	国民年金特別会計	保険料収入等	3,713,193
	労働保険特別会計	保険料収入等	3,753,507
	船員保険特別会計	保険料収入等	70,551
	国立病院特別会計	診療収入等	84,432
農林水産省	一般会計	納付金等	332,253
	食糧管理特別会計	売払収入等	592,590
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	53,027
	森林保険特別会計	保険料収入等	16,243
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	（再）保険料収入等	783
	農業経営基盤強化措置特別会計	貸付金回収収入等	18,367
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	51,581
		一般会計からの受入	26,038
		産業投資特別会計からの受入	1,591
	国営土地改良事業特別会計	負担金収入等	240,381
一般会計からの受入		90,206	

経済産業省	一般会計	納付金等	33,125	
		貸付金回収収入	15,699	
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入	99,402	
		一般会計からの受入	5,250	
	特許特別会計	特許印紙収入等	104,060	
		一般会計からの受入	17	
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	9,789	
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	その他の財源等	17,531	
一般会計からの受入		435,000		
相殺消去等	相殺消去等	440,267		
国土交通省	一般会計	諸収入等	46,003	
		再保険料及び保険料収入等	12,487	
	自動車損害賠償保障事業特別会計	一般会計からの受入	56,925	
		道路整備特別会計	地方公共団体工事負担金収入等	819,865
			一般会計からの受入	2,894,471
	治水特別会計	産業投資特別会計からの受入	90,833	
		地方公共団体工事負担金収入等	350,606	
		一般会計からの受入	1,140,047	
	港湾整備特別会計	産業投資特別会計からの受入	3,502	
		港湾管理者工事費負担金収入等	106,098	
		一般会計からの受入	315,127	
		産業投資特別会計からの受入	708	
	自動車検査登録特別会計	空港整備特別会計からの受入	1,013	
		検査登録印紙収入等	45,270	
		一般会計からの受入	1,857	
	都市開発資金融通特別会計	貸付金利子収入等	69,097	
		一般会計からの受入	6,532	
産業投資特別会計からの受入		539		
空港整備特別会計	空港使用料収入等	243,817		
	一般会計からの受入	178,736		
相殺消去等	相殺消去等	4,447,023		
環境省	一般会計	国有財産利用収入等	1,150	
		相殺消去等	276,472,536	
		合算合計	56,474,018	

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	所属会計	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	一般会計	特別調達資金	6,777	18,269	18,242	6,804
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	694,715	52,223,225	52,234,932	683,009
		貨幣回収準備資金	-	1,087,858	322,074	765,783
	地震再保険特別会計	積立金	839,614	50,663	-	890,277
	産業投資特別会計(産業投資勘定)	資金	0	-	-	0
	財政融資資金特別会計	積立金	15,085,221	3,686,039	-	18,771,260
		財政融資資金	411,333,988	62,542,380	86,638,110	387,238,258
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	55,340,071	287,882,846	259,864,292	83,358,625
		積立金	11,175,969	2,226,625	-	13,402,595
	相殺消去等	相殺消去等	493,774,863			503,661,015
厚生労働省	厚生保険特別会計(健康勘定)	事業運営安定資金	47,819	4,749	-	52,569
	厚生保険特別会計(年金勘定)	積立金	137,694,068	48,172	337,947	137,404,293
	厚生保険特別会計(児童手当勘定)	積立金	69,468	3,956	-	73,424
	厚生保険特別会計(業務勘定)	特別保険福祉事業資金	1,501,116	9,103	8,999	1,501,219
	船員保険特別会計	積立金	104,077	2,779	-	106,857
	国民年金特別会計(基礎年金勘定)	積立金	724,607	-	-	724,607
	国民年金特別会計(国民年金勘定)	積立金	9,900,534	10,301	50,010	9,860,824
	労働保険特別会計(労災勘定)	積立金	7,586,333	41,939	-	7,628,272
	労働保険特別会計(雇用勘定)	積立金	406,427	399,965	-	806,392
		雇用安定資金	301,080	99,936	-	401,016
国立病院特別会計	積立金	3,956	2,063	456	5,563	
農林水産省	一般会計	農業近代化助成資金	8,061	140	-	8,202
	農業共済再保険特別会計(農業勘定)	積立金	69,866	-	47,284	22,582
	農業共済再保険特別会計(家畜勘定)	積立金	29,805	261	-	30,067
	農業共済再保険特別会計(園芸施設勘定)	積立金	15,338	874	-	16,213
	森林保険特別会計	積立金	14,257	2,191	-	16,449
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(普通保険勘定)	積立金	14,098	-	1,093	13,004
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(特殊保険勘定)	積立金	4,452	10	-	4,462
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(給与保険勘定)	積立金	1,256	2	-	1,258
	農業経営基盤強化措置特別会計	積立金	21,392	-	3,000	18,392
	経済産業省	電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)	周辺地域整備資金	-	35,100	-
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計(自動車事故対策勘定)	積立金	257,122	296,334	257,122	296,334
	自動車損害賠償保障事業特別会計(保険料等充当交付金勘定)	積立金	1,471,950	821,560	1,471,950	821,560
相殺消去等			147,051,033			129,356,705
合算合計			13,897,550			31,947,559

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(5) その他歳計外現金・預金の明細

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	8	-	8	-
裁判所	187,038	1,686,601	1,686,134	187,505
内閣府	149	313	294	168
法務省	516,103	267,060	259,973	523,190
財務省	3,656	118,433	119,563	2,526
文部科学省	149	218	110	257
厚生労働省	35,269,933	7,087	18,933,723	54,196,568
農林水産省	637	94	661	70
国土交通省	351	852	351	852
相殺消去等	36,736,390			55,600,045
合計	2,174,548			2,118,045

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。